

VII 參考資料

資料 1

水保全行政の沿革

(1) 都市宣言

① 都市宣言に至る経緯

熊本市は、古くから清れつな地下水に恵まれ、上水道の全量を地下水で賄うとともに、工業や農業など多種多様な用途に地下水が利用されてきました。

しかし、生活水準の向上や産業経済の発展等に伴い、地下水の需要は年々増加し、湧水量が減少する等の地下水障害が一部の地域で生じ始めました。

このような状況から、昭和 48 年度（1973 年度）から昭和 49 年度（1974 年度）の 2 カ年にわたって、市と県の共同により「熊本市及び周辺地域地下水調査」（水資源研究会：会長山本荘毅）が実施され、阿蘇西麓 600km² の範囲（当時 20 市町村）で、地下水の利用可能量とその流動機構並びにかん養について検討が行われました。

その結果、この地域では地下水流出量（地下水採取量、湧水量、海や他の地下水区への流出量）がかん養量を上回っていることが報告されました。

さらに、昭和 50 年（1975 年）には日本住宅公団九州支社が水道局の健軍水源地に隣接する約 3.2ha の土地に、高層分譲住宅団地の建設を計画しました。そのため、水源地に影響を与えるとして、建設予定地周辺の市民の反対運動が展開され、熊本市でも所要の調査を実施しました。

以上のような諸調査や問題等に起因して、地下水に対する市民の関心が次第に高まり、昭和 51 年（1976 年）3 月 22 日、市議会で“限りある地下水を永久に保全し、後世まで守り伝える”旨の「地下水保全都市宣言」が決議されました。

② 都市宣言

地下水保全都市宣言

限りある地球の資源の保全は、自然環境の回復と共に人類共通の課題であり、水資源についてもその例外ではない。

古来、わが熊本市は豊かな緑と清冽な地下水に恵まれた自然の下生々発展を遂げて来たが、今日における無秩序な地下水の開発と自然環境の破壊は、今や地下水の汚染をはじめその枯渇さえ憂慮される状態にある。

よって、本議会は市民の総意を結集して自然環境の回復、保全をはかり、貴重な水資源を後世まで守り伝えていくことを誓い、ここにわが熊本市を地下水保全都市とすることを宣言する。

昭和 51 年 3 月 熊本市議会

③ 地下水保全条例

この宣言に対応するために、昭和 51 年（1976 年）5 月に、地下水に関する関係課長をメンバーとした「地下水保全対策研究会」が庁内に発足し、検討を重ねた結果、昭和 52 年（1977 年）9 月に飲料水その他市民生活に必要な水の確保を図ることを目的とした「市地下水保全条例」の制定に至りました。

(2) 行政の経過

① 組織の変遷

年 月	主 な 事 項
S52 年 5 月	水道局総務部に「地下水保全対策室」を設置
58 年 4 月	保健衛生局に環境部が新設され、「水資源対策室」として改称移管
61 年 9 月 10 月	「市地下水保全対策協議会」を設置 「熊本地域地下水保全対策会議」を設置（県・本市を含む 16 市町村）
62 年 4 月 8 月	企画広報部に「水資源対策プロジェクト」を設置 「水資源対策室」を「水資源保全課」に改称 「市水問題推進懇談会」を設置
63 年 4 月	企画広報部へ「水資源対策室」として改称移管
H 元年 7 月	「熊本の水を良くするボランティア協議会」が設置される。(21 団体)
2 年 1 月	保健衛生局へ「地下水保全対策室」として改称移管 「地下水保全対策事業推進本部」を設置
3 年 3 月	「(財)熊本地下水基金」を設立
4 年 4 月	新設された環境保全局に「地下水保全部」が新設され 「保全第一課」「保全第二課」の 2 課制となる。
7 年 2 月	「熊本地域地下水保全活用協議会」が設置される。
8 年 4 月	「保全第一課」「保全第二課」を統合して「地下水保全課」となる。
10 年 4 月	「地下水保全課」を「水保全課」に改称、改組織
10 年 5 月	「地下水保全対策事業推進本部」を廃止
11 年 4 月	改組織（農業振興課林務に関する業務の一部が移管）、係新設及び改称
24 年 4 月	部制廃止により、環境局水保全課となる
28 年 4 月	部制により環境局 環境推進部 水保全課となる

② 条例等の整備

年 月	主 な 事 項
S51 年 03 月	「地下水保全都市宣言」を市議会で決議
52 年 09 月	「地下水保全条例」を制定
54 年 06 月 8 月	「地下水保全条例」を改正 「水量測定器等設置補助交付規則」を施行
61 年 09 月	「地下水保全対策協議会設置要綱」を施行
H2 年 01 月 2 月	「地下水保全対策事業推進本部規程」を施行 「まちかど親水計画」策定
3 年 03 月	「地下水保全条例」を改正
9 年 01 月 7 月	「地下水採取量等公表要綱」を施行 「不用浄化槽雨水貯留施設転用補助金交付要綱」を施行
10 年 05 月	「地下水保全対策事業推進本部規程」を廃止
16 年 03 月	「熊本市地下水量保全プラン」を策定
19 年 12 月	「地下水保全条例」を改正
21 年 03 月	「熊本市地下水量保全プラン」を策定

	「地下水保全条例」を改正
21 年 9 月	「土壤汚染対策法に基づく許可手数料条例」を制定
25 年 3 月	「地下水保全条例」を改正
26 年 3 月	「第 2 次熊本市地下水保全プラン」を策定
29 年 6 月	「東部堆肥センター条例」を制定
30 年 9 月	「地下水保全条例」を改正 「東部堆肥センター条例」を改正
R2 年 3 月	「第 3 次熊本市地下水保全プラン」を策定
4 年 3 月	「東部堆肥センター条例」を改正
5 年 5 月	「PFOS・PFOA対策地下水保全特別プロジェクトチーム設置要綱」を施行

③ 広報啓発の年表

年 月	主 な 事 項
S61 年 8 月	都市宣言 10 周年記念シンポジウム（基調講演：大山のぶよ） 「熊本の地下水」パンフレット作成
62 年 10 月	アンケート調査（対象は市政モニター）
63 年 7 月	啓発ビデオを製作
6 月	ウォーターフェア
H 元年 6 月	小学生書道コンテスト
8 月	「高遊原地下浸透ダム」パンフレットを作成 ウォーターフェア 「熊本の地下水」パンフレット改訂
2 年 6 月	水資源国際会議 中学生水のポスターコンクール
8 月	ウォーターフェア 「まちかど親水計画」パンフレット作成（県・市共同）
11 月	講演会（対象は市職員） 親と子の水の旅
3 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
8 月	ウォーターフェア
11 月	親と子の水の旅
4 年 2 月	講演会（対象は市及び周辺 15 市町村職員）
6 月	中学生水のポスターコンクール
8 月	水のフェスティバル 親と子の水の旅
5 年 5 月	節水キャンペーンマーク・キャッチフレーズ募集
6 月	中学生水のポスターコンクール
8 月	水のフェスティバル
9 月	親と子の水の旅 水の講演会
6 年 3 月	節水ハンドブック作成 節水シール作成
6 月	中学生水のポスターコンクール
8 月	水のフェスティバル 親と子の水の旅 水の講演会

7 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間を新設（7～8 月）
8 月	親と子の水の旅 水の講演会
8 年 3 月	「熊本の地下水」パンフレット改訂
6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
8 月	水の講演会 親と子の水の旅
11 月	都市宣言 20 周年記念式典
9 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
8 月	水の講演会 親と子の水の旅
8～12 月	節水コンクール（県及び 16 市町村）
10 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
8 月	水の講演会 親と子の水の旅
11 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
8 月	親と子の水の旅
11 月	節水コンクール（県及び 16 市町村）（11～12 月）
12 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
8 月	親と子の水の旅
13 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
8 月	親と子の水の旅
14 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
8 月	親と子の水の旅
15 年 6 月	中学生水のポスターコンクール
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
16 年 6 月	中学生水のポスターコンクール 節水推進パートナーシップ会議（17 年 1 月まで計 8 回開催）
7 月	節水キャンペーン強化月間（7～8 月）
	節水広告電車（7～3 月）
12 月	くまもと水の未来シンポジウム

17年 1月 4月 6月 7月	「くまもと湧く湧く節水行動計画」提案 節水推進パートナーシップ会議（17年11月まで計6回開催） 「わくわく節水倶楽部」設置 中学生水のポスターコンクール 節水社会実験広報開始式 プレ節水社会実験 節水社会実験 節水パレード 節水キャンペーン強化月間（7～8月）
18年 4月 6月 7月 7・8月	節水推進パートナーシップ会議（18年12月まで計6回開催） 中学生水のポスターコンクール 節水社会実験 節水キャンペーン強化月間
19年 4月 6月 7月	節水推進パートナーシップ会議（19年12月まで計6回開催） 中学生水のポスターコンクール 節水社会実験 わくわく節水キャンペーン（7～10月）
20年 4月 6月 7月	節水推進パートナーシップ会議（20年12月まで計6回開催） 第10回日本水大賞グランプリ受賞 中学生水のポスターコンクール 平成の名水百選に水前寺江津湖湧水群と金峰山湧水群認定 節水強化月間（7～9月） わくわく節水キャンペーン（7～10月）
21年 5月 6月 7月	節水推進パートナーシップ会議（22年1月まで計6回開催） 中学生水のポスターコンクール 節水パレード 節水強化月間（7～9月） わくわく節水キャンペーン（7～10月）
22年 5月 6月 7月	節水推進パートナーシップ会議（23年3月まで計5回開催） 節水強化月間及びくまもと「水」検定オープニングイベント 節水強化月間（7～9月） わくわく節水キャンペーン（7～10月）
23年 7月 7月	「夏季の節水重点期間」オープニングパレード 地下水学習バスツアー（24年1月まで計5回開催） 夏季の節水重点期間（7～8月） わくわく節水キャンペーン（7～10月）
24年 1月 7月 11月	熊本の水を守るシンポジウム 「夏季の節水重点期間」オープニングパレード 夏季の節水重点期間（7～8月） わくわく節水キャンペーン（7～10月） 地下水学習バスツアー（25年2月まで計5回開催）
25年 6月 7月	「夏季の節水重点期間」オープニングパレード 夏季の節水重点期間（7～8月） わくわく節水キャンペーン（7～10月） 水のキャッチフレーズコンクール（7～12月）

9月	地下水学習バスツアー（25年12月まで計3回開催）
26年 6月 7月 8月 9月	「夏季の節水重点期間」オープニングパレード 夏季の節水重点期間（～8月） わくわく節水キャンペーン（～10月） 地下水学習バスツアー（一般向け：27年3月まで計5回開催） 地下水学習バスツアー（報道・観光業者向け）
27年 7月 8月 10月 11月	「夏季の節水重点期間」オープニングパレード 夏季の節水重点期間（～8月） わくわく節水キャンペーン（～10月） くまもとの水バスツアー：夏休み偏「加藤清正と水」 くまもとの水バスツアー：「金峰山系の織りなす熊本の文化」 くまもとの水バスツアー：「水の郷川尻界限散策」
28年 7月 8月 8月 11月	「夏季の節水重点期間」（7月～8月） 夏季の節水重点 街なかイベント くまもとの水バスツアー「上下水道のしくみと水遺産」 くまもとの水バスツアー「上下水道施設と水前寺江津湖公園散策」
29年 3月 7月	くまもとの水バスツアー「水遺産散策と上下水道施設見学」 「夏季の節水重点期間」オープニングパレード 夏季の節水重点期間（～8月）
30年 7月	「夏季の節水重点期間」オープニングパレード 夏季の節水重点期間（～8月）
R元年 7月	「夏季の節水重点期間」オープニングパレード 夏季の節水重点期間（～8月）
R2年 7月	夏季の節水重点期間（～8月） 「世界に誇る地下水都市くまもと」インスタ投稿キャンペーン 「くまもと「水」検定 LINE クイズ」（～8月）
R3年 7月 11月	夏季の節水重点期間（～8月） 「水の学び舎 in イオンモール熊本」（イオンモール熊本共催）
R4年 7月 11月	夏季の節水重点期間（～8月） 「水の学び舎 in イオンモール熊本」（イオンモール熊本共催）
R5年 7月	夏季の節水重点期間（～8月） 「水の学び舎 in イオンモール熊本」（イオンモール熊本共催）

④水量保全の年表

年 月	主 な 事 項
S48年	市及び周辺地域の地下水調査（県・市共同、S48～S49）
55年 9月	市上水道研究会が地下水調査報告書を提出
58年	河川水位の観測を開始（加勢、画図、秋津橋、八景水谷）
59年	熊本地域の地下水調査（県・市共同、S59～S60）
61年 8月	地下水位観測井を初めて設置（水前寺）

	地下水利用実態調査（S61～S62）
62年8月	水問題推進懇談会を設置 ※平成3年（1991年）2月の第21回まで開催
63年7月	畑面雨水浸透試験（県・市共同）
63年7月	家庭用水、都市活動用水使用合理化調査 （アンケート調査、実態調査） 熊本地域工業用水の使用合理化指導事業（S63～H4）
H元年1月 4月	ビニールハウス圃場雨水浸透モデル実験（県・市共同、H元～H3） 家庭用水合理化指導に着手（節水モデル地区、節水教室推進校） 都市活動用水の使用合理化調査（県・市共同） 水源かん養林造成事業に着手
2年9月	地下水かん養池モデル実験池を築造（県・市共同） 長期水需給予測調査（H2～H3）
3年	四町合併に伴う井戸実態調査
4年3月	水問題推進懇談会を終了（第21回） 「地下水保全のための提言」を市長へ提出 ビニールハウス雨水浸透施設モデル施設を設置（北部町大鳥居） 熊本地域土地利用現況図を作成（県・市共同）
5年2月 3月	ビニールハウス雨水浸透施設の補助事業開始 都市活動用水合理化パンフレットを作成（県・市共同） 下水処理水循環・雨水利用調査 第二次熊本地域工業用水の使用合理化指導事業（県・市共同、H5～H9） 熊本地域地下水総合調査（県・市共同、H5～H6）
6年10月	地下水情報板を設置
7年3月 7月 9月 10月	熊本地域地下水総合調査報告書作成（県・市共同） 雨水利用システム設計指針を作成 熊本地域地下水かん養対策推進事業（県・市共同） 都市活動用水の使用合理化指導対象事業所の説明会 都市活動用水合理化指導事業開始（H12まで実施） 熊本地域地下水総合保全管理計画策定検討委員会を設置
8年3月 11月	熊本地域地下水総合保全管理計画を策定（県・市共同） 熊本地域地下水かん養実験事業（県・市共同） 白川中流域水田湛水（11月～H9.3月）
9年2月 3月 6月 7月 11月	地下水採取量公表（上位50社） 地下水観測井の水位データのオンライン化 原野地下水かん養実験（H11まで（財）熊本地下水基金で実施） 不用浄化槽雨水貯留施設転用の補助事業開始 白川中流域水田かん養モデル事業（（財）熊本地下水基金で実施）
10年6月 9月	原野地下水かん養事業（H12まで実施） 熊本地域地下水かん養水質調査事業（県・市共同）
11年4月 12月	節水及び雨水利用促進モデル事業開始（H12まで実施） 白川中流域水田利用検討委員会を設置（H12まで計4回開催）

12年1月 9月 11月	西原村と「森林整備協定」締結 画図地区の自噴井戸調査及び適正利用指導（約1,100戸） 矢部町と「森林整備協定」締結
13年3月 4月 5月 11月	都市活動用水合理化指導事業終了 都市活動用水の使用合理化報告書作成 画図地区の自噴井戸調査及び適正利用指導（415戸） 白川中流域水田かん養モデル事業開始（H15まで実施） 市内の湧水地現況調査（49箇所、一部は井戸を含む）
14年6月 10月 11月	地下水保全事業に係る庁内連絡会議を設置（計3回開催） 県が熊本県水資源対策会議における「白川中流域水田活用」の検討に係る作業部会を設置 白川中流域地下水かん養機能経済評価委員会開催（計4回）
15年3月 4月 6月 7月 8月 11月 12月	第8回作業部会で水田湛水実施の基本的方向について合意 白川中流域地下水かん養機能経済評価調査報告書作成 地下水保全事業に係る庁内連絡会議を4月と12月に開催 熊本市地下水量保全プランの基本的方向について発表 白川中流域水田活用連絡協議会が発足 地下水保全の為の経済的手法に関する庁内検討会設置（計3回開催） 田んぼの学校 in 白川中流域を白川中流域水土里ネット協議会と共催 第2回協議会で水田湛水実施について合意 菊陽町すぎなみフェスタ、大津町からいもフェスティバルに参加 白川中流域水田活用シンポジウム開催（県、市で実行委員会組織） パンフレット「くまもとの豊かな地下水を守るために」（白川中流域の農業と地下水保全）を作成
16年1月 2月 3月 5月 8月 10月 11月 12月	熊本市地下水量保全プラン（素案）の市民意見募集 大津町、菊陽町、水循環型営農推進協議会と「白川中流域における水田湛水推進に関する協定」締結 大津町、菊陽町新農業推進対策本部員会議で水田湛水の協力依頼 菊陽町の新農業ビジョン集落説明会で水田湛水の協力依頼 熊本市地下水量保全プラン（素案）の市民意見募集の結果公表 雨水貯留タンクを市内の小学校10校に設置 まちづくり戦略計画の戦略1で地下水の保全について掲げる 熊本市地下水量保全プランを策定 白川中流域水田かん養事業（～10月） 米作り体験実施（11月まで7回） 田んぼの学校を白川中流域土地改良区協議会と共催（菊陽町） 「白川中流域発－江津湖行：水でつながる交流ツアー」開催 菊陽町すぎなみフェスタ、大津町からいもフェスティバルに参加
17年1月 2月	地下水かん養域設定調査及び建築物基礎工事地下水影響調査 水ブランド創造戦略基礎調査 大津町、高森町と「水源かん養林」森林整備協定締結 白川中流域水田活用連絡協議会 熊本地域地下水保全対策調査報告書作成（県・市共同）

4 月	雨水貯留タンク設置の補助事業開始
5 月	白川中流域水田かん養事業（～10 月）
5 月	米作り体験実施（11 月まで 6 回）
7 月	雨水貯留タンクを市内の小学校 10 校に設置 第 1 回白川中流域水田活用連絡協議会開催
9 月	地下水かん養域設定調査及び建築物基礎工事地下水影響調査（～3 月）
10 月	田んぼの学校 in 白川中流域 親子わくわく水環境ツアー 菊陽町すぎなみフェスタ、大津町からいもフェスティバルに参加
11 月	水ブランド創造プラン作成プロジェクト会議（3 月まで 9 回開催）
18 年 1 月	佐土原地区現地浸透調査業務委託 第 2 回白川中流域水田活用連絡協議会開催
3 月	地下水位監視システム更新
5 月	白川中流域水田かん養事業（～10 月） 米作り体験実施（11 月まで 6 回）
6 月	田んぼの学校 in 白川中流域（10 月と計 2 回）
7 月	雨水貯留タンクを市内の小学校 24 校に設置
10 月	親子わくわく水環境ツアー
11 月	菊陽町すぎなみフェスタ、大津町からいもフェスティバルに参加
19 年 2 月	白川中流域水田活用連絡協議会
5 月	白川中流域水田かん養事業（～10 月） 米作り体験実施（11 月まで 6 回）
6 月	田んぼの学校 in 白川中流域（10 月と計 2 回）
7 月	雨水貯留タンクを市内の小学校 27 校に設置
10 月	親子わくわく水環境ツアー
11 月	菊陽町すぎなみフェスタ、大津町からいもフェスティバルに参加
20 年 2 月	白川中流域水田活用連絡協議会
5 月	白川中流域水田かん養事業（～10 月）
6 月	田んぼの学校 in 白川中流域（10 月と計 2 回）
7 月	雨水貯留タンクを市内の中学校 19 校に設置
11 月	菊陽町すぎなみフェスタ、大津町からいもフェスティバルに参加
21 年 2 月	白川中流域水田活用連絡協議会
3 月	熊本市地下水保全プランを策定
5 月	白川中流域水田かん養事業（～10 月）
6 月	田んぼの学校 in 白川中流域（10 月と計 2 回）
7 月	雨水貯留タンクを市内の小学校 1 校、中学校 19 校に設置
11 月	大津町、西原村、南阿蘇村と「水源かん養林」森林整備協定締結
22 年 2 月	白川中流域水田活用連絡協議会
5 月	白川中流域水田かん養事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回は翌 2 月開催） 田んぼの学校 in 白川中流域開催（10 月と計 2 回）
8 月	雨水貯留タンクを市内の小学校 11 校、中学校 4 校に設置

23 年 2 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回） 白川中流域水田湛水事業（～10 月）
5 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回）
6 月	田んぼの学校 in 白川中流域開催（田植え体験ほか）
10 月	田んぼの学校 in 白川中流域開催（稲刈り体験ほか）
24 年 2 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回）
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回） 田んぼの学校 in 白川中流域開催（田植え体験ほか）
10 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回） 田んぼの学校 in 白川中流域開催（稲刈り体験ほか）
25 年 2 月	水循環型営農推進協議会（第 3 回） 新規企業水田湛水事業参入調印式
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回、第 2 回） 田んぼの学校 in 白川中流域開催（田植え体験ほか）
10 月	水循環型営農推進協議会（第 3 回） 田んぼの学校 in 白川中流域開催（稲刈り体験ほか）
11 月	熊本市水源かん養林整備方針の改定
26 年 1 月	大津町、菊陽町、水循環型営農推進協議会と「白川中流域における水田湛水推進に関する協定」締結（第 2 次）
2 月	水循環型営農推進協議会（第 4 回）
3 月	第 2 次熊本市地下水保全プランを策定 雨水貯留タンクを市内の小学校 1 校に設置
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回） 田んぼの学校 i n 白川中流域開催（田植え体験ほか）
10 月	田んぼの学校 i n 白川中流域開催（稲刈り体験ほか）
27 年 1 月	大津町、西原村、南阿蘇村と「水源かん養林」森林整備協定締結
2 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回） 熊本市、大津町、西原村、南阿蘇村 4 市町村合同植樹祭開催
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回） 田んぼの学校 in 白川中流域開催（田植え体験ほか）
10 月	田んぼの学校 in 白川中流域開催（稲刈り体験ほか）
28 年 2 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回）
4 月	熊本地震発災
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回）
12 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回）

29 年 2 月	水循環型営農推進協議会（第 3 回）
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回）
	白川中流域水田湛水事業、降水量が少ない為一時中断（14～23 日）
	田んぼの学校 in 白川中流域開催（田植え体験ほか）
10 月	田んぼの学校 in 白川中流域開催（稲刈り体験ほか）
30 年 2 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回）
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
	水循環型営農推進協議会（第 1 回）
9 月	田んぼの学校 in 白川中流域（台風接近のため中止）
10 月	田んぼの学校 in 白川中流域（台風接近のため中止）
31 年 1 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回）
2 月	水循環型営農推進協議会（第 3 回）
R 元年 5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回）
	白川中流域水田湛水事業、降水量が少ない為一時中断（6/14～6/29）
7 月	田んぼの学校 in 白川中流域開催
R2 年 1 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回）
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回：書面議決）
	田んぼの学校 in 白川中流域（新型コロナ感染拡大防止のため中止）
R3 年 1 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回：書面議決）
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回：書面議決）
	白川中流域田んぼハイスクール（田植え体験ほか）
11 月	白川中流域田んぼハイスクール（稲刈り体験ほか）
R4 年 5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 1 回）
	白川中流域田んぼハイスクール（田植え体験ほか）
8 月	白川中流域田んぼハイスクール（かんがい施設見学ほか）
10 月	白川中流域田んぼハイスクール（稲刈り体験ほか）
R5 年 2 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回）
5 月	白川中流域水田湛水事業（～10 月）
	水循環型営農推進協議会（第 1 回）
6 月	水循環型営農推進協議会（第 2 回）
	白川中流域田んぼハイスクール（田植え体験ほか）
8 月	白川中流域田んぼハイスクール（かんがい施設見学ほか）
10 月	白川中流域田んぼハイスクール（稲刈り体験ほか）
R6 年 1 月	水循環型営農推進協議会（第 3 回）
2 月	大津町、菊陽町、水循環型営農推進協議会と「白川中流域における水田湛水推進に関する協定」締結（第 3 次）

⑤ 水質保全の年表

年 月	主 な 事 項
S 48 年 1 月	水質汚濁防止法第 3 条第 3 項の規定による排水基準を定める条例の施行（上乗せ排水基準を設定）
49 年 5 月	水質汚濁防止法施行令第 10 条(事務の委任)の政令市となる。
57 年 5 月	江津湖の水質調査を開始（5 月、8 月、11 月）
58 年 10 月	地下水汚染実態調査（有機塩素系化合物、環境庁地下水汚染実態調査発表に基づくもの）
59～60 年	地下水汚染実態調査
60 年 7 月 10 月	水質汚濁防止法第 3 条第 3 項の規定による排水基準を定める条例の改正（上乗せ排水基準の見直し） 生活雑排水対策モデル地区実践活動（藻器堀川流域 366 世帯）
61 年 10 月 61～H 元年	生活雑排水対策モデル地区実践活動（健軍川流域 242 世帯） 地下水汚染追跡調査
62 年 10 月	フィンガープリント法による汚染調査
63 年 7 月 10 月	地下水質観測井を設置（春竹地区） 地下水質実態調査 汚染井戸の追跡調査 水質汚濁防止法の改正（有害物質指定） 定点監視
H 元年 11 月	地下水の砒素（ひそ）汚染の実態調査 阿蘇山の活動による火山灰で白川に大量のへい死魚発生
2 年 3 月 7 月	地下水汚染物質除去実験に着手（P C E、春竹地区） 高平台地区地下水汚染調査（T C E、県市共同、H 元～H 3）
3 年 1 月 3 月 4 月	東野地区でガソリンによる地下水汚染発生 ガソリン汚染対策班を設置 熊本県地下水質保全条例の施行
4 年 2 月 6 月 9 月	東野地区でガソリン成分除去に着手 高平台地区で揚水ばっ気処理方式による T C E 除去に着手 高平台地区でガス吸引処理方式に着手
5 年 5 月 8 月 9 月	高平台地区で活性炭吸着方式に着手 熊本市生活雑排水対策普及推進員制度発足 高平台地区揚水ばっ気処理方式のプラント能力を増強
6 年 3 月	高平台地区のガス吸引処理方式に着手 西部地域の地下水質調査（砒素（ひそ）・鉛）
7 年 3 月 10 月	井芹川上流域(山王橋)が生活排水対策重点地域に指定 東部地区の硝酸性窒素水質調査
8 年 3 月	井芹川生活排水対策推進計画を策定
9 年 1 月 2 月 10 月	高平台地区で小型ガス吸引処理方式に着手 廃油石鹼製造装置購入 地下水浄化対策検討委員会
10 年 2 月 12 月	地下水浄化対策検討委員会 地下水汚染の光触媒利用浄化新技術実証調査（環境庁）

	清水地区、健軍地区で地下水浄化装置の運転開始
11 年 10 月 11 月	旧北部町、河内町地区で硝酸性窒素汚染機構解明調査を開始 熊本城備前堀浄化手法調査を開始 環境ホルモン調査を開始
12 年 1 月 12 月	ダイオキシン類対策特別措置法が施行 ダイオキシン類調査を開始
13 年 2 月 12 月	西部地域の地下水質調査（ふっ素、ほう素） 地下水浄化対策検討委員会
14 年 2 月 4 月 8 月 11 月	熊本地域硝酸性窒素削減対策会議を設置（熊本県主催） 東野地区MNA検討開始（浄化装置停止） 有明海がんばれサミットが設立 有明海及び八代海を再生するための特別措置法が施行
15 年 2 月 4 月 6 月 7 月 12 月	土壌汚染対策法が施行 清水地区地下水浄化を事業者自主浄化に移行 西部地域における地下水のヒ素調査 土壌汚染対策法に係る事業者説明会開催 高平地区地下水浄化を事業者自主浄化に移行
16 年 1 月	地下水浄化対策検討委員会
17 年 3 月	熊本地域硝酸性窒素削減計画が策定される
19 年 4 月 8 月	熊本市地下水、土壌及び公共用水域の汚染防止対策指針を策定 有明海沿岸市町推進連絡調整会議設立（がんばれサミット解散） 第1次熊本市硝酸性窒素削減計画策定 西部地域での地下水調査（ヒ素）
20 年 8 月	城東地区でテトラクロエチレンによる汚染判明、周辺調査
21 年 4 月	熊本市硝酸性窒素対策検討委員会設置 熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催（5 月～ 計 4 回）
22 年 3 月	第2次熊本市硝酸性窒素削減計画策定
23 年 1 月 10 月	熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催（1 月～ 計 2 回） 萩原地区で地下水汚染判明、周辺調査
24 年 3 月 9 月 11 月	第2次熊本市硝酸性窒素削減計画改訂（合併による） 春日地区で地下水汚染判明、周辺調査 熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催（11 月～ 計 2 回）
25 年 5 月 12 月	熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会設置 熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会開催（5 月～計 5 回） 熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催（12 月～計 2 回）
26 年 3 月 7 月	熊本市家畜排せつ物処理施設整備基本計画策定 熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催（7 月～計 3 回）
27 年 3 月	第3次熊本市硝酸性窒素削減計画策定 熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会開催（計 4 回）
28 年 10 月 12 月	環境調和型バイオマス資源活用モデル事業を環境省より受託 ※令和年 3 月まで 熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会開催
29 年 2 月	熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催

30 年 1 月	熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催
31 年 1 月 3 月	環境調和型バイオマス資源活用モデル事業の実証試験を開始 熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催 東部浄化センター内に環境調和型バイオマス資源活用モデル事業による家畜排せつ物受入施設が竣工 東部堆肥センター竣工
4 月 R 元年 11 月	東部堆肥センター稼働開始 熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催（11 月～計 2 回）
2 年 3 月	第4次熊本市硝酸性窒素削減計画策定
5 年 3 月	植木地区及び白川地区で地下水における PFOS・PFOA の指針値超過が判明、調査開始
5 年 5 月 8 月 11 月 2 月	PFOS・PFOA対策地下水保全特別プロジェクトチームを設置 PFOS・PFOA対策地下水保全特別プロジェクトチーム第1回会議開催 PFOS・PFOA対策地下水保全特別プロジェクトチーム第2回会議開催 PFOS・PFOA対策地下水保全特別プロジェクトチーム第3回会議開催 熊本市硝酸性窒素対策検討委員会開催

⑥ 水ブランド推進の年表

年 月	主 な 事 項
16 年 12 月	水ブランド創造戦略基礎調査
17 年 8 月	水ブランド創造プラン作成プロジェクト会議（3 月まで 9 回開催）
18 年 5 月 10 月	熊本オフィシャルウォーター「熊本水物語」発表、発売 くまもと水ブランド創造シンポジウム 2006（地下水保全都市宣言 30 周年記念） くまもと水ブランド創造プラン策定
11 月 12 月	熊本水遺産制度創設 くまもとウォーターライフホームページ開設
19 年 1 月 3 月	築城 400 年祭くまもとウォーターライフ「若水」PR イベント くまもと水ブランド市民意識等調査 くまもとウォーターライフガイドブック発行
3 月 5 月 7 月 10 月	熊本水遺産第1次登録（30 件）及びくまもと水ブランドのシンボルマーク発表 熊本水遺産巡り 熊本オフィシャルウォーター「熊本水物語」発売開始 熊本水遺産委員会開催 日本一の地下水都市・熊本市フェア（福岡市・天神） 水守・水検定研究会

20 年 1 月	新春・若水ふるまい
3 月	熊本水遺産第 2 次登録（13 件） 「日本一の地下水都市・熊本」ポスター制作
6 月	くまもと「水」検定公式テキストブックの発行 第 10 回日本水大賞グランプリ受賞（東京国立博物館） 「平成の名水百選」（環境省）に水前寺江津湖湧水群と金峰山湧水群が認定。認定証交付式（東京都江東区の清澄庭園大正記念館）
8 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施、オープニングイベント開催
11 月	くまもと「水」検定 2 級試験実施 熊本水遺産めぐり
21 年 1 月	第 10 回日本水大賞グランプリ受賞記念シンポジウム・同記念パーティー
3 月	熊本水遺産第 3 次登録（17 件）
6 月	くまもと「水守」登録証交付式・交流会の開催
8 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施 くまもと「水」検定 3 級試験 in 熊本市動植物園開催
11 月	熊本水遺産めぐり
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
22 年 1 月	くまもと水守・2010 例会開催
7 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
23 年 2 月	くまもと水守・2011 例会開催
7 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（7～9 月）
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
24 年 1 月	熊本水遺産第 4 次登録（23 件）
2 月	くまもと水守・2012 例会開催
7 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（7～9 月）
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
25 年 2 月	くまもと水守・2013 例会開催
3 月	2013 国連“生命の水”最優秀賞受賞（オランダ、ハーグ市） 熊本水遺産第 5 次登録（9 件）
6 月	くまもと「水」検定公式テキストブック「改定版」発行 くまもと「水」検定 3 級試験実施（7～9 月）
8 月	国連“生命の水”最優秀賞受賞記念シンポジウム
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
26 年 2 月	くまもと水守・2014 例会開催
3 月	「国際“水フォーラム” in 熊本」開催
7 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（7～9 月）
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
27 年 3 月	くまもとウォーターライフホームページ英語版コンテンツ追加 くまもと水紀行 BD・DVD 英語版パンフレット・リーフレット作成
6 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（～9 月）
10 月	第 1 回水の国高校生フォーラム開催
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施

28 年 3 月	くまもと水守・2016 例会開催
6 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（～9 月）
10 月	第 2 回水の国高校生フォーラム開催
11 月	水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム in 熊本を開催
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
29 年 7 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（～9 月）
11 月	第 3 回水の国高校生フォーラム開催
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
30 年 3 月	くまもと水守・2018 例会開催
7 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（～9 月）
11 月	第 4 回水の国高校生フォーラム開催
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
R 元年 7 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（～9 月）
11 月	くまもと水守・2019 例会開催 第 5 回水の国高校生フォーラム開催
12 月	くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施
R2 年 7 月	水検定 LINE クイズ実施
R3 年 5 月	株式会社 良品計画と「水を通じた持続可能な社会の実現のための連携協定」を締結
7 月	株式会社 良品計画との連携協定に基づくワークショップ実施（～3 月）
11 月	くまもと「水」検定 3 級試験実施（～10 月） 第 6 回水の国高校生フォーラム開催
R4 年 4 月	<u>第 4 回アジア・太平洋水サミット</u>
6 月～12 月	<u>株式会社 良品計画との連携イベント</u>
7 月	<u>くまもと「水」検定 3 級試験実施（～10 月）</u>
12 月	<u>くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施</u>
R5 年 1 月	<u>第 4 回アジア・太平洋水サミットアフターイベント</u>
3 月	<u>国連水会議 2023（ニューヨーク）</u>
R5 年 7 月	<u>くまもと「水」検定 3 級試験実施（～10 月）</u>
11 月	<u>ユース水フォーラムアジア</u>
12 月	<u>くまもと「水」検定 1 級・2 級試験実施</u> <u>SDGs くまもと水の国プロジェクト NOW（後援）</u>

⑦ 地下水都市熊本空間創出の年表

年 月	主 な 事 項
21 年 6 月	熊本市まちなかわくわく親水施設アイデア・デザインコンテスト作品募集実施
8 月	熊本市まちなかわくわく親水施設アイデア・デザインコンテスト グランプリ決定 ・表彰式
10 月	地下水都市熊本空間創出整備方針策定
11 月	熊本駅西口駅前広場親水施設実施設計業務委託着手
22 年 11 月	熊本駅西口駅前広場親水施設完成
23 年 2 月	街なか親水施設完成（祇園橋・明八橋・洗馬橋電停・市役所前）
3 月	熊本駅新幹線口ウォーターゲーション・親水施設お披露目式開催

資料 2

熊本市地下水保全条例

制定 昭和 52 年 9 月 30 日 条例第 42 号
改正 平成 3 年 3 月 28 日 条例第 27 号
改正 平成 19 年 12 月 25 日 条例第 90 号
改正 平成 21 年 03 月 26 日 条例第 15 号
改正 平成 25 年 03 月 27 日 条例第 18 号
改正 平成 30 年 09 月 28 日 条例第 78 号

第 1 章	総則（第 1 条－第 7 条）
第 2 章	地下水の水質の保全（第 8 条－第 1 0 条の 2）
第 3 章	地下水のかん養（第 1 1 条－第 1 4 条）
第 4 章	節水（第 1 5 条－第 1 8 条）
第 5 章	地下水の管理（第 1 9 条－第 2 4 条）
第 6 章	雑則（第 2 5 条－第 3 3 条）
第 7 章	罰則（第 3 4 条－第 3 6 条）

第 1 章 総則
（目的）
第 1 条 この条例は、熊本市環境基本条例(昭和 6 3 年条例第 3 5 号)の趣旨に基づき、市民生活にとってかけがえのない資源である地下水を将来にわたって市民が享受できるよう、水質及び水量の両面から地下水の保全を図ることにより飲料水その他市民生活に必要な水を確保し、もって市民の健康で文化的な生活に寄与することを目的とする。
（基本理念）
第 2 条 地下水は、雨水が本市及び他の市町村を含む広域的な範囲において、農林業活動等と相まって地下に浸透し、地中ではぐくまれ、流動していくという水循環の中で存在していることを踏まえて、その保全が図られなければならない。
2 地下水は、生活用水、農業用水、工業用水等として社会経済活動を支えている貴重な資源であることにかんがみ、公水(市民共通の財産としての地下水をいう。)との認識の下に、その保全が図られなければならない。
3 地下水の保全は、清れつな水質及び豊富な水量を将来にわたって維持していくものであることを旨として、市、市民及び事業者が、それぞれの責任と役割の下に、水質保全対策、かん養対策、節水対策等を総合的に推進することにより図られなければならない。
（地下水の定義）
第 3 条 この条例にいう「地下水」には、温泉法(昭和 2 3 年法律第 1 2 5 号)第 2 条第 1 項に規定する温泉、鉱業法(昭和 2 5 年法律第 2 8 9 号)第 3 条第 1 項に規定する可燃性天然ガスを溶存する地下水並びに河川法(昭和 3 9 年法律第 1 6 7 号)第 3 条第 1 項及び第 1 0 0 条第 1 項に規定する河川の流水であることが明らかなものは含まないものとする。
（市の責務）
第 4 条 市は、市民生活及び社会経済活動に支障が生じないようにするための総合的かつ広域的な地下水の保全対策に努めなければならない。
（国及び県その他の公共団体への要請）

第 5 条 市長は、国及び熊本県（以下「県」という。）その他の公共団体に係る事務について、この条例の目的達成のため必要と認めたときは、国及び県その他の公共団体に対し、必要な措置をとることを求めなければならない。
（市民及び事業者の責務）
第 6 条 市民及び事業者は、自ら地下水の保全に努めるとともに、市が行う地下水の保全のための取組に協力しなければならない。
（地下水採取者の責務）
第 7 条 地下水を採取する者（以下「地下水採取者」という。）は、地下水採取量の縮減に努め、自ら地下水の保全のために必要な措置を講ずるとともに、市が行う地下水の保全のための取組に協力しなければならない。
第 2 章 地下水の水質の保全
（水質保全）
第 8 条 市は、市民及び事業者とともに、県及び近隣市町村との連携を図りながら地下水の水質の保全に努めるものとする。
（地下水質保全対策指針）
第 9 条 市長は、地下水の水質を保全するため、次に掲げる事項を定めた地下水質保全対策指針を策定し、当該指針の普及に努めるとともに、これに基づく行動を推進するものとする。
（1） 地下水の汚染の防止及び早期発見のための取組に関すること。
（2） 地下水が汚染された区域の監視及び改善に関すること。
（3） 地下水における硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度を低減させるための広域的取組に関すること。
（4） 事業者、農業関係団体及び関係行政機関との連携協力に関すること。
2 市民及び事業者は、前項の地下水質保全対策指針を踏まえて、自ら地下水の水質の保全に努めるとともに、市が行う水質保全対策に協力しなければならない。
（硝酸性窒素等削減対策）
第 1 0 条 市長は、地下水における硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度の低減を図るため、市民、事業者、農業関係団体及び関係行政機関と連携して、窒素化合物の土壌への過剰な浸透の抑制（以下「硝酸性窒素等削減対策」という。）に取り組むものとする。
2 農業者は、肥料の適正な使用及び家畜排せつ物の適正な管理に努めるとともに、市が行う硝酸性窒素等削減対策に協力しなければならない。
第 1 0 条の 2 前条第 2 項に定めるもののほか、熊本市東部堆肥センター条例（平成 2 9 年条例第 4 1 号）第 4 条第 1 項の対象畜産農家等は、自ら所有し、又は管理する畜舎（同項の市長が指定する区域に存するものに限る。）から発生する乳牛又は肉用牛の排せつ物を、熊本市東部堆肥センターによる堆肥化その他の規則で定める方法により、適正に処理しなければならない。
2 市長は、前項の規定に違反した者に対し、同項の規定により適正に処理するよう勧告することができる。
3 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなくその勧告に従わないときは、当該勧告に係る措置を講ずるよう命ずることができる。
第 3 章 地下水のかん養
（地下水かん養対策の推進）
第 1 1 条 市は、市民及び事業者とともに、県及び近隣市町村との連携を図りながら地下水のかん養対策を推進するものとする。

（地下水かん養対策指針）

第12条 市長は、地下水のかん養を促進するため、次に掲げる事項を定めた地下水かん養対策指針を策定し、当該指針の普及に努めるとともに、これに基づく行動を推進するものとする。

- (1) 地下水のかん養に関する目標値の設定及び当該目標値を達成するための具体的取組に関すること。
 - (2) 地下水かん養促進地域の指定に関すること。
 - (3) 事業者、農業関係団体及び関係行政機関との連携協力に関すること。
- 2 市民及び事業者は、前項の地下水かん養対策指針を踏まえて、自ら地下水のかん養対策に努めるとともに、市が行うかん養対策に協力しなければならない。

（雨水浸透施設の設置）

第13条 次の各号のいずれかに該当する行為をする者は、当該行為を行う土地における雨水の地下浸透が妨げられることを緩和するため、前条第1項の地下水かん養対策指針を踏まえて、当該土地において雨水浸透ます、緑地その他雨水を地下に浸透させるための施設を設置しなければならない。ただし、急傾斜地、低湿地等雨水を地下に浸透させることが不適当な地域を除くものとする。

- (1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第12項に定める開発行為
- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第1号に定める建築物（屋根及び柱又は壁を有するもの（これに類する構造のものを含む。）に限る。）の建築（大規模採取者の地下水かん養対策）

第14条 地下水採取者のうち規則で定める者（以下「大規模採取者」という。）は、第12条第1項の地下水かん養対策指針を踏まえて、近隣市町村の区域も含めた地域における地下水のかん養対策に努めなければならない。

- 2 大規模採取者は、前項のかん養対策の取組の状況について、規則で定めるところにより市長に報告しなければならない。
- 3 市長は、前項の規定による報告の内容について、規則で定めるところにより公表するものとする。

第4章 節水

（節水型社会の形成）

第15条 市は、節水意識の啓発に努め、市民及び事業者とともに節水及び水の有効利用を促進し、節水型社会の形成を推進するものとする。

（節水対策指針）

第16条 市長は、節水型社会の形成を促進するため、次に掲げる事項を定めた節水対策指針を策定し、当該指針の普及に努めるとともに、これに基づく行動を推進するものとする。

- (1) 節水に関する目標値の設定及び当該目標値を達成するための具体的取組に関すること。
 - (2) 節水に関する市民運動及び節水教育の推進に関すること。
 - (3) 節水型機器の推奨及び利用の促進に関すること。
- 2 市民及び事業者は、前項の節水対策指針を踏まえて、自ら節水及び水の有効利用に努めるとともに、市が行う節水対策に協力しなければならない。

（建築時の配慮）

第17条 建築物の建築（給水設備の新設、増設又は変更を伴うものに限る。）をする者は、前条第1項の節水対策指針を踏まえて、当該建築物において、節水に配慮した給水設備を

設置しなければならない。

（大規模採取者の節水対策）

第18条 大規模採取者は、規則で定めるところにより節水計画を作成し、市長に提出するとともに、その内容を誠実に実施しなければならない。

2 大規模採取者は、前項の節水計画の実施の状況について、規則で定めるところにより市長に報告しなければならない。

3 市長は、前項の規定による報告の内容について、規則で定めるところにより公表するものとする。

第5章 地下水の管理

（地下水の常時監視）

第19条 市長は、地下水の水質及び水量の状況を常時監視しなければならない。

2 市長は、前項の規定に基づき常時監視を行うため必要があると認めるときは、井戸の設置者に対し、協力を求めることができる。

3 市長は、第1項の規定による常時監視の結果に基づき、地下水の水質及び水量の状況を定期又は臨時に公表するものとする。

（緊急時の措置）

第20条 市長は、有害物質（カドミウムその他の人の健康に係る被害を生ずるおそれがある物質として規則で定めるものをいう。）、毒物（毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第2条第1項に規定する毒物をいう。）その他の物質（以下これらを「汚染原因」という。）により地下水が汚染され、又は汚染されるおそれが明らかであり、速やかに汚染原因の除去その他の措置を講じなければ市民生活に重大な支障が生じると認めるときは、地下水の保全のため必要な措置を講ずるものとする。

2 市長は、前項の措置を講ずるため必要な限度において、地下水を汚染させ、又は汚染させるおそれがある者に対し、汚染原因の除去その他必要な措置をとるよう命ずることができる。

3 市長は、第1項の規定による措置を講ずるときは、地下水の汚染の状況その他必要な情報を速やかに公表するものとする。

4 市長は、第1項の規定により措置を講じたときは、地下水を汚染させ、又は汚染させるおそれがある者に対し、当該措置に要した費用の全部又は一部を請求することができる。

（過剰な採取の抑制）

第21条 地下水採取者は、使用の用途に必要な量を著しく超えて採取をする等地下水の過剰な採取をしてはならない。

2 市長は、前項の規定に違反した地下水採取者に対し、地下水の採取量の縮減、地下水の有効利用その他必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

3 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなくその勧告に従わないときは、当該勧告に係る措置を講ずるよう命ずることができる。

（地下水利用管理者）

第22条 地下水採取者のうち規則で定める者は、地下水の合理的な利用を図るため、地下水利用管理者を選任しなければならない。

2 地下水利用管理者の職務は、規則で定める。

（地下工事における地下水への影響防止）

第23条 建築工事等において地下工事（杭打ち工事その他の工事で規則で定めるものをいう。）を行う者は、地下水の水質又は水量の保全に影響を及ぼさないよう措置を講じなければならない。

2 深さが10メートルを超える地下工事を行おうとする者は、規則で定めるところによりあらかじめ市長に届け出なければならない。

(水道水源周辺工事の事前協議)

第24条 市の水道事業における水道の水源となる井戸から規則で定める距離の範囲内で、水道事業の管理者が別に定める地域において地下工事を行おうとする者は、規則で定めるところによりあらかじめ水道事業の管理者と協議しなければならない。

第6章 雑則

(立入調査等)

第25条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員又は市長が委任した者(以下「職員等」という。)に他人の土地又は建物に立ち入り、地下水又は土壌の状況に関する調査又は検査(以下「調査等」という。)をさせることができる。

2 前項の規定により調査等を行う職員等は、立入りの際、あらかじめその旨を土地の占有者に告げなければならない。

3 日出前又は日没後においては、土地の占有者の承諾があった場合を除き、第1項の規定による立入りをしてはならない。

4 第1項の規定により調査等を行う職員等は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

5 市は、第1項の規定による立入りにより損失が生じた場合は、その損失を受けた者に対して、これを補償しなければならない。

6 土地の占有者は、正当な理由がなければ第1項の規定による調査等を拒み、又は妨げてはならない。

(報告の徴収及び助言等)

第26条 市長は、地下水を保全するため必要があると認めるときは、地下水採取者、地下水を利用する者及び地下水に影響を与え、又は与えるおそれがある者に対し、地下水の保全のための措置の状況その他必要な事項に関し、報告を求め、又は助言し、若しくは指導することができる。

(違反者等の氏名等の公表)

第27条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者があるときは、その者の氏名等を公表することができる。

- (1) 第10条の2第3項の規定による命令を受けたにもかかわらず、正当な理由がなく当該命令に従わない者
- (2) 第18条第1項の節水計画を作成せず、若しくは提出せず、又は実施しない者
- (3) 第18条第2項の規定による報告をしない者
- (4) 第20条第2項及び第21条第3項の規定による命令を受けたにもかかわらず、正当な理由がなく当該命令に従わない者
- (5) 第23条第2項の規定による届出をしない者

2 市長は、前項の規定による公表をしようとするときは、その者に対し、意見を述べ、及び証拠を提出する機会を与えなければならない。

(援助)

第28条 市は、地下水の保全を図るために必要な設備の設置又は改善を行う者に対して、必要な資金のあっせん、技術的な助言その他の援助に努めるものとする。

(表彰)

第29条 市長は、地下水の保全に関し、顕著な功績があった者又は団体を表彰することができる。

2 前項の規定による表彰に係る選定基準その他必要な事項は、市長が別に定める。

(熊本市地下水浄化対策検討委員会の設置)

第30条 地下水が汚染された区域の監視及び改善に関する重要な事項について調査審議するため、熊本市地下水浄化対策検討委員会(以下この条において「委員会」という。)を置く。

2 委員会の委員は、5人以内とし、市長が委嘱する。

3 委員会の委員の任期は、4年とする。ただし、再任を妨げない。

4 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 前3項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。
(熊本市硝酸性窒素対策検討委員会の設置)

第31条 硝酸性窒素等削減対策に関する重要な事項について調査審議するため、熊本市硝酸性窒素対策検討委員会(以下この条において「委員会」という。)を置く。

2 委員会の委員は、6人以内とし、市長が委嘱する。

3 委員会の委員の任期は、4年とする。ただし、再任を妨げない。

4 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 前3項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。
(熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会の設置)

第32条 家畜排せつ物適正処理に関する事項について調査審議するため、熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会(以下この条において「委員会」という。)を置く。

2 委員会の委員は10人以内とし、市長が委嘱する。

3 委員会の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 前3項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。
(委任)

第33条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

第7章 罰則

第34条 第20条第2項の規定による命令に違反した者は、30万円以下の罰金に処する。

第35条 次の各号のいずれかに該当する者は、3万円以下の罰金に処する。

- (1) 第21条第3項の規定による命令に違反した者
 - (2) 第25条第6項の規定に違反した者
 - (3) 第26条の規定による報告を求められて、これを拒み、又は虚偽の報告をした者
- 第36条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前2条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成20年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 (略)

3 (略)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。ただし、附則第4項の規定は、公布の

日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に生じた事由であつてこの条例による改正前の熊本市地下水保全条例（以下「旧条例」という。）第22条第2項又は第23条第2項の規定により届け出なければならないとされているものに係る届出（旧条例第22条第2項の規定による届出にあつては、地下水利用管理者の変更に係るものに限る。）については、なお従前の例による。

3 （略）

4 （略）

5 （略）

附 則

この条例は、熊本市東部堆肥センター条例（平成29年条例第41号）の施行の日から施行する。

熊本市地下水保全条例施行規則

全面改正 平成 3 年 3 月 28 日 規則第 45 号
全面改正 平成 20 年 3 月 31 日 規則第 42 号
全面改正 平成 25 年 3 月 29 日 規則第 32 号
全面改正 平成 30 年 12 月 27 日 規則第 86 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、熊本市地下水保全条例（平成 2 5 年条例第 1 8 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において「井戸」とは、揚水設備（動力を用いて地下水を採取するための設備で、揚水機の吐出口の断面積(吐出口が 2 以上あるときは、その断面積の合計をいう。)が 6 平方センチメートルを超えるものをいう。)を備えた井戸及び自噴井戸（動力を用いずに地下水を採取する井戸で、吐出口の断面積が 1 9 平方センチメートルを超えるものをいう。）をいう。

(熊本市東部堆肥センター条例第 4 条第 1 項の対象畜産農家等に係る家畜排せつ物の適正な処理の方法)

第 2 条の 2 条例第 1 0 条の 2 第 1 項の規則で定める方法は、次の各号のいずれかの方法とする。

- (1) 熊本市東部堆肥センターによる堆肥化
- (2) 自ら所有し、又は管理する堆肥舎における堆肥化
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 4 5 年法律第 1 3 7 号) 第 2 条第 4 項に規定する産業廃棄物としての処分
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が適当と認める方法

(大規模採取者の地下水かん養対策)

第 3 条 条例第 1 4 条第 1 項の規則で定める者は、一の年度における地下水採取量（同一敷地に 2 以上の井戸を有するときは、それぞれの地下水採取量を合計した量とする。以下同じ。）が 3 0, 0 0 0 立方メートルを超える者（専ら農業のために利用する者を除く。）とする。

2 条例第 1 4 条第 2 項の規定による報告は、地下水のかん養対策の取組状況報告書により、前年度の取組の状況に係る報告について、毎年 4 月 3 0 日までに行わなければならない。

3 条例第 1 4 条第 3 項の規定により公表する報告の内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 地下水採取者の氏名又は名称
- (2) 井戸の所在地
- (3) 地下水の用途
- (4) 地下水採取量
- (5) かん養対策の取組の状況
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

(大規模採取者の節水対策)

第 4 条 条例第 1 8 条第 1 項の節水計画は、節水計画書により、年度ごとに作成し、当該年度の 4 月 3 0 日までに提出しなければならない。

2 条例第 1 8 条第 2 項の規定による報告は、節水計画の実施状況報告書により、前年度の

実施の状況に係る報告について、毎年 4 月 3 0 日までに行わなければならない。

3 条例第 1 8 条第 3 項の規定により公表する報告の内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 地下水採取者の氏名又は名称
- (2) 井戸の所在地
- (3) 地下水の用途
- (4) 地下水採取量
- (5) 節水計画の実施の状況
- (6) 水の循環率
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

(有害物質の種類)

第 5 条 条例第 2 0 条第 1 項に規定する規則で定める物質は、次に掲げるとおりとする。

- (1) カドミウム及びその化合物
- (2) シアン化合物
- (3) 有機りん化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及び E P N に限る。）
- (4) 鉛及びその化合物
- (5) 六価クロム化合物
- (6) ひ素及びその化合物
- (7) 水銀及びその化合物
- (8) ポリ塩化ビフェニル
- (9) トリクロロエチレン
- (10) テトラクロロエチレン
- (11) ジクロロメタン
- (12) 四塩化炭素
- (13) 1, 2-ジクロロエタン
- (14) 1, 1-ジクロロエチレン
- (15) シス-1, 2-ジクロロエチレン
- (16) 1, 1, 1-トリクロロエタン
- (17) 1, 1, 2-トリクロロエタン
- (18) 1, 3-ジクロロプロペン
- (19) チウラム
- (20) シマジン
- (21) チオベンカルブ
- (22) ベンゼン
- (23) セレン及びその化合物
- (24) ほう素及びその化合物
- (25) ふっ素及びその化合物

(地下水利用管理者)

第 6 条 条例第 2 2 条第 1 項の規則で定める者は、一の年度における地下水採取量が 3 0, 0 0 0 立方メートルを超える者（専ら農業のために利用する者を除く。）とする。

2 地下水利用管理者の職務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 地下水採取量の把握
- (2) 地下水の節水、利用の合理化及び利用方法の改善
- (3) 市が行う地下水保全対策への協力

(地下工事の種類)

第7条 条例第23条第1項に規定する規則で定める工事は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 杭打ち工事
- (2) 地盤改良工事
- (3) 前2号に掲げるもののほか、地下水の水質又は水量の保全に影響を及ぼすおそれがあるとして市長が必要と認める工事

(地下工事の届出)

第8条 条例第23条第2項の規定による届出は、地下工事届出書により地下工事着工予定日前30日までに行わなければならない。

2 前項の地下工事届出書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 工事の場所を明らかにする図書
- (2) 工事の内容を明らかにする図書
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

(水源からの距離)

第9条 条例第24条の規則で定める距離は、井戸の中心からおおむね半径500メートルとする。

(地下工事の事前協議)

第10条 条例第24条の規定による協議は、水源地周辺工事事前協議書により行うものとする。

2 第8条第2項の規定は、前項の協議をする場合について準用する。

(身分証明書)

第11条 条例第25条第4項の証明書は、地下水保全立入調査員証によるものとする。

(公表)

第12条 条例第27条の規定による公表は、次に掲げる事項について市公報に登載して行うほか、市長が必要と認める手段により行うものとする。

- (1) 氏名及び住所(法人その他の団体にあっては、その名称、住所及び代表者の氏名)
- (2) 条例第27条第1項第1号又は第4号にあっては、命令の内容及び当該命令に従わない事実
- (3) 条例第27条第1項第2号、第3号又は第5号にあっては、作成、提出等に係る義務を履行しない事実

(熊本市地下水浄化対策検討委員会の構成等)

第13条 条例第30条第1項の熊本市地下水浄化対策検討委員会(次条から第16条までにおいて「委員会」という。)の委員(以下この条から第15条までにおいて「委員」という。)は、地下水が汚染された区域の監視及び改善に関する識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

2 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委員会の会長)

第14条 委員会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会の会議)

第15条 委員会の会議(以下この条において「会議」という。)は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上の者の出席がなければ、これを開くことができない。

3 会長は、会議のために必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、会議への出席を求め、説明若しくは意見を聴き、又は必要な書類の提出を求めることができる。

(委員会の庶務)

第16条 委員会の庶務は、環境局水保全課において処理する。

(熊本市硝酸性窒素対策検討委員会の構成等)

第17条 条例第31条第1項の熊本市硝酸性窒素対策検討委員会の委員(以下この条において「委員」という。)は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 地下水の保全に関する識見を有する者
- (2) 農業に関する識見を有する者
- (3) 農業関係者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

2 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会の構成等)

第18条 条例第32条第1項の熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会の委員(以下この条において「委員」という。)は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 地下水の保全に関する識見を有する者
- (2) 農業に関する識見を有する者
- (3) 農業関係者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

2 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(熊本市地下水浄化対策検討委員会に関する規定の準用)

第19条 第14条から第16条までの規定は、熊本市硝酸性窒素対策検討委員会及び熊本市家畜排せつ物適正処理検討委員会の会長、会議及び庶務について準用する。

(書類の様式等)

第20条 この規則に定めるもののほか、この規則の規定により使用する書類に記載すべき事項及びその様式は、市長が別に定めるところによる。

2 前項の様式のうち市民等が作成する書類に係るものは、市のホームページへの掲載その他の方法により公表するものとする。

(雑則)

第21条 この規則に定めるもののほか、この規則に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成20年7月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、熊本市東部堆肥センター条例(平成29年条例第41号)の施行の日から施行する。

資料3

熊本市東部堆肥センター条例

制定 平成 29 年 6 月 23 日条例第 41 号

改正 平成 30 年 9 月 28 日条例第 79 号

改正 令和 4 年 3 月 24 日条例第 15 号

(設置)

第1条 本市の市民生活にとってかけがえのない資源である地下水を将来にわたって享受できるように、地下水の流動における重要な位置にあり、かつ、本市の主要な水道水源が存在する東部地域における硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水の汚染を防止するとともに、家畜の飼養に伴う臭気の発散を軽減し、周辺環境と調和のとれた畜産業の発展を図ることを目的として、熊本市東部堆肥センター（以下「センター」という。）を設置する。

(位置)

第2条 センターの位置は、熊本市東区戸島町5 8 5 番1 とする。

(事業)

第3条 センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 家畜の排せつ物の受入れに関すること。
- (2) 家畜の排せつ物を原料とした堆肥の生産に関すること。
- (3) 生産した堆肥（以下単に「堆肥」という。）の販売、家畜の排せつ物を搬入した者に対する堆肥の提供等に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、センターの設置目的を達成するために市長が適当であると認める事業

(センターへの搬入ができる者の範囲等)

第4条 センターに家畜の排せつ物を搬入することができる者は、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水の汚染を防止する必要があると認められる区域として第1条に規定する地域のうちから市長が指定する区域に存する畜舎において、乳牛又は肉用牛を飼養する個人又は法人その他の団体（以下「対象畜産農家等」という。）とする。

2 受入れの対象となる家畜の排せつ物は、対象畜産農家等のそれぞれが所有し、又は管理する畜舎（前項の市長が指定する区域に存するものに限る。）から発生する乳牛又は肉用牛の排せつ物であって、当該対象畜産農家等が自らセンターに持ち込み、又は収集サービス（次条第1項の許可を受けて家畜の排せつ物を搬入する者の依頼に応じ、センターの車両により当該排せつ物をセンターに搬入することをいう。以下同じ。）を利用することによりセンターに搬入されるもの（以下「受入対象排せつ物」という。）とする。

3 前2項の規定にかかわらず、センターの処理能力に余裕があり、かつ、市長が適当と認める場合は、対象畜産農家等以外の者から家畜の排せつ物を受け入れ、又は対象畜産農家等から受入対象排せつ物以外の家畜の排せつ物を受け入れることができる。

(使用許可)

第5条 次に掲げる行為（以下「センターの使用」という。）をしようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

- (1) センターへの家畜の排せつ物の搬入
- (2) 堆肥の提供を受けた者が行う当該堆肥の散布のための機器の使用
- 2 センターの使用の許可は、1年以内の期間を限って、これを行うものとする。

3 市長は、第1項の許可（以下「使用許可」という。）について必要な条件を付することができる。

(使用の不許可)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可をしないことができる。

- (1) センターの設置目的に反する使用をするおそれがあるとき。
- (2) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。
- (3) センターの施設（堆肥の散布のための機器を含む。以下同じ。）を毀損し、汚損し、又は滅失するおそれがあるとき。
- (4) 受入対象排せつ物以外の家畜の排せつ物をセンターに搬入するおそれがあるとき（第4条第3項に該当する場合を除く。）。
- (5) 集团的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
- (6) センターの管理上支障があるとき。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、使用が不適当であるとき。

(使用許可の取消し等)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、使用許可を取り消し、若しくは変更し、又は使用の停止を命ずることができる。

- (1) 前条第1号から第6号までに規定する事由が生じたとき。
- (2) 使用許可に付した条件に違反したとき。
- (3) 偽りその他不正な手段により使用許可を受けたとき。
- (4) この条例又はこれに基づく規則の規定に違反したとき。

2 使用許可を受けた者（以下「使用者」という。）が前項の規定による使用許可の取消し等により損害を受けても、市は、その責めを負わない。

(使用料)

第8条 使用者は、次の各号に掲げる使用料の区分に応じ当該各号に定める使用料を納付しなければならない。

- (1) 家畜の排せつ物の搬入に係る使用料 別表第1に定める額
- (2) 堆肥の散布のための機器の使用に係る使用料 別表第2に定める額

2 市長は、特に必要があると認めるときは、前項の使用料を減免することができる。

3 第1項の使用料の納付方法及び使用料の算定の基礎となる家畜の排せつ物の搬入量の計算については、規則で定める。

4 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長が特に理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(手数料)

第9条 堆肥を購入した者であって、当該堆肥の運搬又は運搬及び散布をセンターに依頼するものは、別表第3に定める手数料を納付しなければならない。

2 前項の手数料の納付方法については、規則で定める。

3 既納の手数料は、還付しない。ただし、市長が特に理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(損害賠償の義務)

第10条 センターの施設を毀損し、汚損し、又は滅失した者は、速やかに原状に回復し、又は市長が相当と認める損害額を賠償しなければならない。ただし、市長がやむを得ないと認めるときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

- 第 11 条 センターの管理は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項の規定により、法人その他の団体であつて本市が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。
- （指定管理者の指定の手續）
- 第 12 条 前条の規定による指定を受けようとするものは、センターの事業計画書その他規則で定める書類を添えて、当該指定について市長に申請しなければならない。
- 2 市長は、前項の規定による申請があつたときは、申請があつたもののうちから、次に掲げる基準に最も適合していると認めるものを選定し、議会の議決を経て指定管理者を指定するものとする。
- （1） センターの運営が、利用者の平等利用を確保することができるものであること。
- （2） その事業計画書の内容が、センターの効用を最大限に発揮させるとともにその管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- （3） その事業計画書に沿った管理を安定して行う能力を有していること。
- （4） 前 3 号に掲げるもののほか、市長が定める基準
- （指定管理者が行う管理の基準）
- 第 13 条 指定管理者は、この条例に定めるもののほか、法令、この条例に基づく規則その他市長が定めるところに従い、センターの管理を行わなければならない。
- （指定管理者が行う業務）
- 第 14 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。
- （1） センターの使用許可及びその取消し並びに使用の停止の命令に関する業務
- （2） センターの維持管理に関する業務
- （3） 第 3 条各号に掲げる事業（堆肥の販売に関するものを除く。）の実施に関する業務
- （4） 前 3 号に掲げるもののほか、センターの管理運営上市長が必要と認める業務
- （利用料金）
- 第 15 条 指定管理者は、センターの使用に係る料金（以下「利用料金」という。）を自己の収入として収受することができる。
- 2 利用料金は、別表第 1 及び別表第 2 に定める額を超えない額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。
- 3 指定管理者は、規則で定める場合は、利用料金を減免することができる。
- 4 使用者は、既納の利用料金の還付を受けることができない。ただし、規則で定める場合は、この限りでない。
- （協定の締結）
- 第 16 条 指定管理者の指定を受けるものは、市とセンターの管理に関する協定を締結しなければならない。
- 2 前項の協定に定める事項は、規則で定める。
- （指定の取消し等に係る損害賠償）
- 第 17 条 市長が指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において指定管理者に損害が生じて、市は、その賠償の責めを負わない。
- （秘密保持義務等）
- 第 18 条 指定管理者及び指定管理者の行う業務に従事している者又は従事していた者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 66 条第 2 項において準用する同条第 1 項及び同法第 67 条に規定するところにより個人情報を適切に管理するほか、センターの管理に関し知り得た秘密を漏らしてはならない。

（委任）

第 19 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

- 附 則
- 1 この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 1 0 条から第 1 7 条まで及び次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。
- 附 則
- この条例は、公布の日から施行する。
- 附 則
- この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

別表第 1（第 8 条関係）

搬入方法	単位	使用料
使用者による持込み	1 トンまでごとに	300 円
収集サービスの利用	1 トンまでごとに	500 円

別表第 2（第 8 条関係）

区分		使用料
1 時間までごとに		1, 000 円
半日	午前 9 時から午後 0 時 45 分まで	3, 000 円
	午後 1 時 15 分から午後 5 時まで	3, 000 円
1 日	午前 9 時から午後 5 時まで	6, 000 円

備考 センターを使用できる時間内において、半日の区分の使用者で午前 9 時からの使用をするものが使用時間を延長する場合又は午後 1 時 1 5 分からの使用をするものが使用時間を繰り上げる場合における当該延長した時間又は繰り上げた時間の使用料は、1 時間までごとに 1, 0 0 0 円とする。

別表第 3（第 9 条関係）

区分	センターから運搬する場所までの直線距離	手数料
運搬	7 キロメートル以内	1, 000 円
	7 キロメートルを超え 15 キロメートル以内	1, 500 円
	15 キロメートルを超える市内	1, 500 円
運搬及び散布	7 キロメートル以内	1, 500 円
	7 キロメートルを超え 15 キロメートル以内	2, 000 円
	15 キロメートルを超える市内	2, 000 円

- 備考
- 1 1 回に運搬できる堆肥の容量は、規則で定める。
- 2 手数料の欄の金額は、運搬又は運搬及び散布 1 回当たりの金額をいう。

熊本市東部堆肥センター条例施行規則

制定 平成 30 年 11 月 08 日規則第 77 号

改正 令和 4 年 3 月 28 日規則第 20 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、熊本市東部堆肥センター条例（平成 29 年条例第 41 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(開場時間)

第 2 条 熊本市東部堆肥センター（以下「センター」という。）の開場時間は、午前 9 時から午後 5 時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

(休場日)

第 3 条 センターの休場日は、次のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に開場し、若しくは休場することができる。

(1) 日曜日

(2) 1 月 2 月 3 月 1 日から翌年 1 月 3 日まで

(使用許可の手続)

第 4 条 条例第 5 条第 1 項に規定するセンターの使用の許可（以下「使用許可」という。）を受けようとする者は、熊本市東部堆肥センター使用許可申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書を審査し、使用の許可をしたときは、熊本市東部堆肥センター使用許可証（以下「許可証」という。）を当該申請者に交付するものとする。

(使用許可の期間)

第 5 条 使用許可の期間は、許可をした日から同日の属する年度の末日までの期間のうち、必要な期間とする。

(使用許可の変更の申請)

第 6 条 使用者は、使用許可に係る事項に変更が生じたときは、許可証を添えて、速やかに熊本市東部堆肥センター使用許可変更申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請に相当の理由があると認め、これを許可したときは、変更後の許可証を当該申請者に交付するものとする。

(使用許可の廃止の届出)

第 7 条 使用者は、畜舎の廃止その他の理由によりセンターの使用を取りやめたときは、許可証を添えて、速やかに熊本市東部堆肥センター使用廃止届を市長に提出するものとする。

(使用許可の取消し等)

第 8 条 市長は、条例第 7 条の規定により使用許可を取り消し、若しくは変更し、又は使用の停止を命ずるときは、熊本市東部堆肥センター使用許可取消（変更・停止）通知書を使用者に交付するものとする。

(使用料の納付方法)

第 9 条 条例第 8 条第 1 項に規定する使用料は、1 月ごとにまとめた納入通知書により納付するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、特別の理由があると認める場合は、市長が定める方法により納付させることができる。

(搬入量の計算方法)

第 10 条 条例第 8 条第 1 項第 1 号の使用料の算定の基礎となる家畜の排せつ物の搬入量は、月の初日から同月末日までに搬入された家畜の排せつ物の合計とする。

(使用料の減免)

第 11 条 条例第 8 条第 2 項の規定による使用料の減免を受けようとする者は、熊本市東部堆肥センター使用料減免申請書を市長に提出しなければならない。

(使用料等の還付)

第 12 条 条例第 8 条第 4 項ただし書の規定による使用料の還付又は条例第 9 条第 3 項ただし書の規定による手数料の還付を受けようとする者は、熊本市東部堆肥センター使用料等還付申請書を市長に提出しなければならない。

(手数料の納付方法)

第 13 条 条例第 9 条第 1 項に規定する手数料は、堆肥の運搬又は運搬及び散布をセンターに依頼する際に納付するものとする。ただし、次に掲げる場合は、当該依頼に係る運搬又は運搬及び散布が終わった際に納付させることができる。

(1) 電話等により堆肥の運搬又は運搬及び散布の依頼が行われた場合

(2) 運搬又は運搬及び散布の依頼を受けた堆肥が大量であり、事前にこれらの実施回数を確定することが困難である場合

2 前項の規定にかかわらず、市長は、特別の理由があると認める場合は、市長が定める方法により納付させることができる。

(毀損滅失届)

第 14 条 センターの施設を毀損し、又は滅失した者は、熊本市東部堆肥センター施設毀損（滅失）届を市長に提出しなければならない。

(使用者の遵守事項)

第 15 条 使用者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) センター内を車両で移動する際は、定められた経路その他の安全のための措置に従うこと。

(2) センターの使用に関し、職員の指示に従うこと。

(指定申請書に添付する書類)

第 16 条 条例第 12 条第 1 項に規定する規則で定める書類は、次のとおりとする。

(1) 収支予算書

(2) 当該団体の定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書(法人以外の団体にあつては、当該団体の目的、組織、運営等を明らかにした会則、規約その他の書類)

(3) 当該団体の前事業年度の貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類及び財産目録（これらの書類を作成する義務がないものにあつては、これらに類する書類）

(4) 市税滞納有無調査承諾書

(5) 都道府県労働局等が発行する労働保険料に係る納付証明書

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(利用料金の承認の申請)

第 17 条 指定管理者が利用料金の承認を受けようとするときは、市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

(利用料金の減免)

第 18 条 条例第 15 条第 3 項の規定により指定管理者が利用料金を減免できる場合は、市長が別に定める基準に該当する場合とする。

2 利用料金の減免を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減免の申請をするものとする。

(利用料金の還付)

第19条 条例第15条第4項ただし書の規定により利用料金の還付を受けることができる場合は、市長が別に定める場合とする。

2 利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(協定に定める事項)

第20条 条例第16条第2項に規定する協定に定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 指定期間に関する事項
- (2) 管理業務の内容に関する事項
- (3) 事業計画に関する事項
- (4) 開場時間及び休場日に関する事項
- (5) 管理業務及び経理状況の報告等に関する事項
- (6) 事業報告書に関する事項
- (7) 本市が支払うべき管理に係る費用に関する事項
- (8) 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- (9) 管理業務を行うに当たって保有する個人情報の保護に関する事項
- (10) 災害時の対応に関する事項
- (11) 事故及び損害の賠償に関する事項
- (12) リスク分担に関する事項
- (13) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(運搬量の上限)

第21条 条例別表第3備考第1項の1回に運搬できる堆肥の容量は、3.8立方メートルまでとする。

(書類の様式等)

第22条 この規則の規定により使用する書類に記載すべき事項及びその様式は、市長が別に定めるところによる。ただし、センターの管理を指定管理者に行わせる場合において指定管理者に提出し、又は指定管理者が交付する書類に記載すべき事項及びその様式は、指定管理者が市長の承認を得て別に定めるところによる。

2 前項の様式のうち市民等が作成する書類に係るものは、市のホームページへの掲載その他の方法により公表するものとする。

(雑則)

第23条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、条例の施行の日から施行する。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

資料 4

水 質 環 境 基 準

公共用水域、地下水における人の健康の保護に関する環境基準

項 目	基 準 値(※1)
カドミウム	0.003mg/L 以下
全シアン	検出されないこと (※2)
鉛	0.01mg/L 以下
六価クロム	0.02mg/L 以下
砒素	0.01mg/L 以下
総水銀	0.0005mg/L 以下
アルキル水銀	検出されないこと (※2)
P C B	検出されないこと (※2)
ジクロロメタン	0.02mg/L 以下
四塩化炭素	0.002mg/L 以下
クロロエチレン (別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	0.002mg/L 以下 (※3)
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L 以下
1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下 (※3)
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下 (※4)
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L 以下
トリクロロエチレン	0.01mg/L 以下
テトラクロロエチレン	0.01mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L 以下
チウラム	0.006mg/L 以下
シマジン	0.003mg/L 以下
チオベンカルブ	0.02mg/L 以下
ベンゼン	0.01mg/L 以下
セレン	0.01mg/L 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L 以下
ふっ素	0.8mg/L 以下
ほう素	1mg/L 以下
1,4-ジオキサン	0.05mg/L 以下

※1 基準値は、測定結果の年間平均値とする。ただし全シアンについては、最高値とする。

※2 「検出されないこと」とは、それぞれの測定方法においてその結果が定量限界を下回る

ことをいう。

(シアン化合物：0.1mg/L 未満、アルキル水銀化合物及びP C B：0.005mg/L 未満)

※3 地下水のみの項目

※4 公共用水域のみの項目

河川的生活環境の保全に関する環境基準

類型	利用目的の適応性(例)	基 準 値				
		p H	BOD (mg/L)	S S (mg/L)	DO (mg/L)	大腸菌数 (CFU/100mL)
A A	自然探勝等の環境保全	6.5 以上 8.5 以下	1 以下	25 以下	7.5 以上	20 以下
A	ヤマメ、イワナ等の水産生物用	6.5 以上 8.5 以下	2 以下	25 以下	7.5 以上	300 以下
B	サケ科魚類、アユ等の水産生物用	6.5 以上 8.5 以下	3 以下	25 以下	5 以上	1,000 以下
C	コイ、フナ等の水産生物用	6.5 以上 8.5 以下	5 以下	50 以下	5 以上	—
D	農業用水	6.0 以上 8.5 以下	8 以下	100 以下	2 以上	—
E	国民の日常生活（沿岸の散歩等）で不快感を生じない限度	6.0 以上 8.5 以下	10 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと	2 以上	—

(基準値：日間平均値)

海域の生活環境の保全に関する環境基準

類型	利用目的の適応性(例)	基 準 値				
		p H	COD (mg/L)	DO (mg/L)	大腸菌数 (CFU/100mL)	n-ヘキサン抽出物 (mg/L)
A	マダイ、ブリ、ワカメ等の水産生物用	7.8 以上 8.3 以下	2 以下	7.5 以上	300 以下	検出されないこと
B	ボラ、ノリ等の水産生物用	7.8 以上 8.3 以下	3 以下	5 以上	—	検出されないこと
C	国民の日常生活（沿岸の散歩等）で不快感を生じない限度	7.0 以上 8.3 以下	8 以下	2 以上	—	

(基準値：日間平均値)

海域の生活環境の保全に関する環境基準

類型	利 用 目 的 の 適 応 性（例）	基 準 値	
		全窒素 (mg/L)	全リン (mg/L)
I	自然探勝等の環境保全	0.2 以下	0.02 以下
II	底生魚介類を含め多様な水産生物がバランス良く、かつ、安定して漁獲される	0.3 以下	0.03 以下
III	一部の底生魚介類を除き、魚類を中心とした水産生物が多獲される	0.6 以下	0.05 以下
IV	汚濁に強い特定の水産生物が主に漁獲される	1 以下	0.09 以下

(基準値：日間平均値)

海域の水生生物の保全に係る環境基準

類型	利 用 目 的 の 適 応 性	基 準 値		
		全亜鉛 (mg/L)	ノニルフェノール (mg/L)	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) (mg/L)
生物 A	水生生物の生息する水域	0.02 以下	0.001 以下	0.01 以下
生物特 A	生物 A の水域のうち、水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.01 以下	0.0007 以下	0.006 以下

(基準値：日間平均値)

河川の水生生物の保全に係る環境基準

類型	利 用 目 的 の 適 応 性	基 準 値		
		全亜鉛 (mg/L)	ノニルフェノール (mg/L)	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) (mg/L)
生物 A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 以下	0.001 以下	0.03 以下
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 以下	0.0006 以下	0.02 以下
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 以下	0.002 以下	0.05 以下
生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 以下	0.002 以下	0.04 以下

(基準値：日間平均値)

水質調査に関する用語説明

○ 人の健康の保護に関する環境基準項目（健康項目）

水質汚濁に係わる環境基準項目のうち、人の健康の保護に関する項目のことで、カドミウム、鉛など重金属、ヒ素、セレンの非鉄金属、PCB、トリクロロエチレンなど有機塩素系化合物、チウラムなど農薬、全シアン、ベンゼン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ほう素、ふっ素、1,4-ジオキサンがあります。これらの物質には慢性あるいは急性毒性があり、人の健康を阻害する物質です。

なお、トリクロロエチレンなどの有機塩素系化合物については、地中に浸透しやすいなどの特性から地下水汚染の原因物質として懸念される物質です。

○ 生活環境の保全に関する環境基準項目（生活環境項目）

水質汚濁に係わる環境基準項目のうち、生活環境の保全に関する項目のことで、河川では、pH・BOD・SS・DO・大腸菌数、海域では、pH・COD・DO・大腸菌数・ノルマルヘキサン抽出物があります。

・水素イオン指数（pH）

水溶液中の水素イオン濃度を示し、 $\text{pH} = -\log [\text{H}^+]$ で表される酸・アルカリ性の指標です。温泉などの特殊な例を除いて、河川水などは pH7 付近の中性です。

・溶存酸素（DO）

水中に溶けている酸素量のことで、水の浄化作用や水中の生物に不可欠なものです。きれいな水ほど酸素が多く含まれています。

・生物化学的酸素要求量（BOD）

河川水の中や海水中の有機物等の汚濁物質を微生物が分解するときに必要なとする酸素量のことです。この数値が大きくなればその水の中には汚染物質が多く、水が汚れていることを意味します。

・化学的酸素要求量（COD）

河川水の中や海水中の有機物等の汚濁物質を化学的に酸化するとき必要とする酸素量のことです。BOD同様この数値が大きくなれば、その水の中には汚染物質が多く、水が汚れていることを意味します。

・浮遊物質（SS）

水中に浮遊している粒子で径が 2mm 以下のものをいいます。この数値が大きいほど水中に浮遊物質が多く水が汚濁されていることを示しています。

・大腸菌数

人間や家畜のし尿などで汚染されている可能性を示すものです。単位には CFU/100mL が用いられ、例えば、 $7.8\text{E}+04$ とは、100mL あたり 78,000 (7.8×10^4) の大腸菌がいることを表しています。

資料6

令和5年度（2023年度）全庁的な水保全対策事業実績一覧

1 地下水需用の適正な把握

事業名	事業内容	担当課
地下水採取量調査	条例に基づく地下水採取量調査2,024件 用途別水使用量調査 井戸掘削等の届出の遵守及び節水の指導	水保全課

2 広報啓発

事業名	事業内容	担当課
節水啓発イベント	・嘉島町のイオンモール熊本にて、5月にパネルの展示を実施し、9月には節水に関するクイズ大会などのイベントを行った。	水保全課
節水器具普及	・「夏季の節水重点期間」中に市本庁舎において節水器具のサンプルを展示した。 ・節水器具普及協力店(26店舗)による節水器具コーナー設置の協力	
出前講座	・企業や学校などを対象に、熊本の地下水に関することをテーマにした出前講座を実施した。 (回数：4回、受講人数：累計160人)	
その他の啓発	・夏季の節水重点期間において市本庁舎での庁内放送や、SNS・WEB広告などで節水を呼びかけた。	
広報	【YouTube】 ・ユース水フォーラムアジアの様子を公開 【紙面を使った広報】 ●くまにち すばいすへの記事掲載実績 6/30（夏季の節水重点期間オープニングイベント） ●市政だよりへの記事掲載実績 ・6月号：雨水貯留施設設置補助制度 ・7月号：夏季の節水重点期間オープニングイベント、くまもと「水」検定3級、雨水貯留施設設置補助制度 ・9月号：くまもと「水」検定1級・2級、水の学び舎inイオンモール熊本、雨水貯留施設設置補助制度 ・10月号：くまもと「水」検定1級・2級、雨水貯留施設設置補助制度 ・1月号：雨水貯留施設設置補助制度 【熊本駅ストリートビジョン】 ・節水について広報	

広報	【テレビ】 ●「こんばんは熊本市」(RKK) <水保全課>6/29放送分(くまもと「水」検定について)、7/13放送分(夏季の節水重点期間について) ●「からふる」(RKK) <水保全課>8/5放送分(節水について) ●「SBSスペシャル」(韓国ソウル放送) <水保全課>12/3放送分(熊本市の地下水保全活動について) ●「SDGsくまもと水の国プロジェクト NOW2023」(TKU) <水保全課>12/27放送分(ユース水フォーラムアジア等について) 【ラジオ】 ●「おはよう熊本市」(シティFM) <水保全課>4/27、5/5、6/16、7/27、10/25放送分(雨水貯留施設設置補助制度について)、7/1放送分(夏季の節水重点期間オープニングイベント、第15回くまもと「水」検定について)、8/1放送分(第15回くまもと「水」検定について)、8/30放送分(水の学び舎inイオンモール熊本について)、12/20放送分(サミットアフターイベントについて) ●「声の市政だより」(シティFM) <(公財)上下水道サービス公社>6/3放送分(「水道週間」イベントについて)、7/15放送分(「水の週間」イベントについて)、8/5放送分(水の探検バスツアーについて)、11/18放送分(水道フェスタ2023くまもとについて) <熊本市水の科学館>4/20放送分(水に関する作品募集について) <水保全課>7/1放送分(くまもと「水」検定について)、9/2放送分(水の学び舎inイオンモール熊本について) ●「フレッシュ・フラッシュ・くまもと」(FM熊本) <(公財)くまもと地下水財団>4/6放送分(くまもとの地下水を育む募金箱について) <水保全課>6/8、9/28放送分(雨水貯留施設設置補助について) <生活衛生課>6/15放送分(飲用井戸の水質検査について)、3/28放送分(飲用水の安全な利用について) <河川課>6/29放送分(雨水浸透ますの設置補助について) <上下水道局水再生課>グリーストラップの維持管理について、11/9放送分(石油類の処分について) <浄化対策課>7/13放送分(浄化槽の清掃について) <上下水道局料金課>9/14放送分(下水道使用開始・廃止の届出について)、2/15放送分(井戸水の下水道使用料について) <熊本市水の科学館>10/26放送分(水辺写真展作品募集について)	広報課
親子環境探検隊	小学生とその保護者を対象にした水辺の生物観察や森の働き等の体験学習の実施 実施回数：5件	環境総合センター
出前講座	生涯学習課や公民館・学校からの依頼による水環境をテーマにした出前講座の実施 実施回数：31件	
水道に関する知識の普及啓発事業	施設見学・出前講座・イベント等を活用し、水道事業への理解及び水の有効利用等の普及啓発を図る。 ・水道施設見学(566名)・出前講座・水道学習教室等(3,619名) ・水道週間及び水の週間に伴う啓発事業等(494名) ・熊本市主催・協賛イベント等に伴う啓発事業(1,509名) [運営：(公財)熊本市上下水道サービス公社]	上下水道局 経営企画課
下水道に関する知識の普及啓発事業	施設見学・出前講座・イベント等を活用し、下水道事業への理解及び環境保全等の普及啓発を図る。 ・下水道施設見学(805名)・出前講座・下水道教室等(2,673名) 下水道の日に伴う啓発事業等(131名) [運営：(公財)熊本市上下水道サービス公社]	
水の科学館の運営	地下水、水道、下水道について関心を持っていただくための体験型学習施設。 ・空の国～地下の国～大地の国～つながりの国(上下水道をバーチャル体験)～海の国 ・くまもと水再発見 ・水の実験室わくわく ・各種イベント 年間来館者数 49,490名 [指定管理者：(公財)熊本市上下水道サービス公社]	

上下水道局広報 業務委託	上下水道事業についての周知・広報を展開するとともに、水の有効利用や災害対策に関する啓発を図る。 ・新聞、地域広報誌、テレビCM等による広報 ・啓発イベント・キャンペーンの実施	上下水道局 経営企画課
-----------------	---	----------------

3 雨水等の有効利用

事業名	事業内容	担当課
雨水貯留施設設置	不用になった浄化槽を雨水貯留槽に転用、又は新たに雨水貯留タンクを設置し雨水の有効利用を図る者へ補助金を交付 雨水貯留槽：1基（累計：255基） 雨水貯留タンク：23基（累計：920基）	水保全課
雨水利用推進	地下水についての学習教材に活用するため、雨水貯留タンクを市内の全市立小中学校に設置 ※平成15～22年度（2003～2010年度） ■新設校への設置状況 平成27年度（2015年度）龍田西小学校、平成28年度（2016年度）平成さくら支援学校、令和元年度（2019年度）東野中学校、あおば支援学校、令和2年度（2020年度）以降は新設校なし	
雨水の利用	雨水を利用したろ過タンクを設置 ・トイレの洗浄水・植物への散水に利用	健康危機管理課
	雨水濾過機にて貯水し、トイレの洗浄水と屋外の散水用に使用している。 男女共同参画センターにおいて、雨水をろ過しトイレの水洗用や散水用として利用	男女共同参画課
	トイレ・散水等への雨水利用	文化政策課 （熊本市現代美術館）
		市立図書館 （城南図書館児童館）
		子ども支援課 （子ども文化会館）
		消防局管理課 （北消防署、南消防署）
雨水利用中水道システム	雨水を利用した中水道システムを設置し、トイレの洗浄水に利用 雨水利用率： 99.7%	スポーツ振興課
	雨水を利用した中水道システムを設置し、熊本市上下水道局本館のトイレ洗浄水に利用 雨水利用量 579m ³	五福交流室
		環境総合センター
		上下水道局 総務課

雨水利用中水道システム	雨水を利用した中水道システムを設置し、トイレの洗浄用に利用	五福交流室
	雨水を利用した中水ろ過装置を設置し、トイレの洗浄水、花壇への散水に利用	東区総務企画課
	雨水を利用した中水ろ過装置を設置し、トイレの洗浄水、花壇への散水に利用	西区総務企画課
	熊本市水の科学館に雨水を利用した中水道システムを設置し、トイレの洗浄水や中池・外池の水等に利用している。 雨水利用率100%[指定管理者：(公財)熊本市上下水道サービス公社]	上下水道局 経営企画課
農業用水としての 処理水再利用	令和5年度（2023年度）実績 中部浄化センター：熊本市西南土地改良区（1地区）へ継続供給 （9,804,093 m ³ /年） 西部浄化センター：熊本市西南土地改良区（4地区）への継続供給 （967,663 m ³ /年）	上下水道局 水再生課
浄化センター内での 処理水再利用	令和5年度（2023年度）実績 浄化センターでの処理水の各種活用（ポンプ場、沈砂洗浄、消泡用水等） 中部浄化センター 1,127,821m ³ /年 東部浄化センター 1,203,772m ³ /年 南部浄化センター 533,002m ³ /年 西部浄化センター 815,430m ³ /年 城南町浄化センター 11,462m ³ /年	

4 地下水の適正な管理

事業名	事業内容	担当課
地下水監視	地下水保全のため市内20地点に33本の観測井戸を設置し、常時観測データの収集及び監視を行っている。	水保全課
地盤沈下観測	西部地区を中心に、昭和54年度（1979年度）より1級水準観測を開始し、沈下量の沈静化傾向が見られた。 平成18年度（2006年度）を以て終了した。	
地下水位及び地盤沈下 観測業務委託	地下水位観測井53箇所の地下水位及び地盤沈下計4箇所の観測を実施	上下水道局 水運用課

5 地下水のかん養

事業名	事業内容	担当課
水源かん養林整備	平成26年度（2014年度）からの水源かん養林整備5カ年計画では、白川の水源地域である上流域の南阿蘇村所有原野において約22ヘクタールの広葉樹造林を実施。また、地下水かん養区域内の大津町所有原野において約13ヘクタール、西原村所有原野においては約41ヘクタールの広葉樹造林を実施し、合計約76ヘクタールの「水源かん養林」を造林し、水源かん養機能の高度な発揮を図る。熊本地震により、5カ年を10カ年計画に延長し、年度事業の見直し調整を行う。 令和5年度（2023年度）実績 ・下刈 19.90ha ・新植 1.25ha ・補植0.20ha ・除伐 21.27ha ・作業道補修（コンクリート路面工） 695m ² ・食害保護資材設置 3,330本	水保全課
ビニールハウス雨水浸透施設補助	ビニールハウスに降った雨の流出を抑制し、地下に浸透させるための施設設置補助金を交付 ※平成27年度（2015年度）末をもって事業終了 H4（1992年）～H27（2015年）累計：783基	
白川中流域かん養推進	白川中流域の水田を活用した地下水かん養事業 令和5年度（2023年度）実績 ・協力農家数 188戸 ・1ヶ月述べ面積 403ha・月 ・推計かん養量 1,209万m ³ ・助成金額 39,109千円	水保全課
公有林管理事業	造林地の適正な管理を行うため、除伐・保育間伐等を実施（約12.6ha） 市有林の広葉樹化・針広混交林を目指した間伐等を実施（約7.7ha）	みどり公園課
森林経営管理推進事業	経営管理権を取得した民有林の適切な管理を行うため、除伐・保育間伐等を実施（約2.2ha）	
流出抑制施設指導	開発許可を要する計画について雨水浸透桝の設置を指導 （雨水浸透マンホール：301基）	開発指導課
雨水浸透桝設置助成事業	雨水流出抑制及び地下水かん養のため、雨水浸透桝の設置者に補助金を交付し、設置の促進を図る。 ■令和5年度（2023年度）実績：申請数4件 7基の設置補助	河川課
白川中流域水田を活用したかん養事業	水道水源である地下水の保全のため、熊本市が実施する「白川中流域水田を活用したかん養事業」に参画し、事業費の一部を負担。 推定かん養量：6,112,846m ³	上下水道局 経営企画課
水源かん養林整備事業負担金	環境局が実施する水源かん養林整備に係る事業費の一部（起債及び一般財源の1/2）を負担している。推定かん養量 371,417m ³	

6 水質の保全

事業名	事業内容	担当課
地下水質監視	水質汚濁防止法に基づく地下水の水質監視	水保全課
公共用水域水質監視	水質汚濁防止法に基づく公共用水域（河川・海域）の水質監視	
化学物質汚染調査	ダイオキシン類の環境濃度調査 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく公共用水域（河川・海域）の水質・底質、地下水質及び土壌中のダイオキシン類濃度の測定	
地下水浄化対策	揮発性有機化合物等による地下水汚染が現存している11地区において、汚染の原因や濃度などに応じて、汚染原因者又は行政による浄化や監視などの対策を実施	
硝酸性窒素削減対策	熊本市硝酸性窒素対策検討委員会の開催、家畜排せつ物処理施設（東部堆肥センター）の整備や環境調和型バイオマス資源活用モデル事業の実施	
水質汚濁規制	水質汚濁防止法、熊本県地下水保全条例、熊本県生活環境の保全等に関する条例対象事業場への立入検査及び指導。 公共用水域での水質事故等への緊急対応、啓発活動での未然防止	
東部堆肥センター管理運営	硝酸性窒素による地下水汚染の防止を目的に設置した東部堆肥センターの管理運営 （指定管理料）	上下水道局 水運用課
硝酸性窒素削減対策	環境局が実施する家畜排せつ物処理施設（東部堆肥センター）の運用に係る事業費の一部を負担している。	
地下水質調査	地下水の水質検査 ・水質汚濁防止法に基づく水質検査 ・地下水汚染の未然防止を目的とした要監視項目等の実態調査 ・浄化対策に係る水質調査 ・廃棄物埋立地浸出水及び周辺環境調査	環境総合センター
公共用水域等水質調査	公共用水域等の水質調査 ・公共用水域等監視に係る水質検査 ・河川水、海水、工場・事業場排水等、関係課からの依頼に基づく検査	

合併処理浄化槽整備事業	下水道事業計画区域外等において、単独処理浄化槽及び汲み取り式便所から合併処理浄化槽へ転換する市民に対し、補助金を交付し、生活排水の適正な処理を推進する。 ※令和5年度（2023年度）実績：37基	浄化対策課
環境保全対策	化学合成農薬や化学肥料の使用を低減する技術や資材の導入支援 第4次硝酸性窒素削減計画の推進	農業支援課
環境保全型農業直接支払事業	農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組とあわせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。	
漁業指導経費	海苔加工時に発生する加工排水の適正処理を推進することにより、水域環境へ与える負荷を低減し、水環境の保全に寄与するもの ※本市から発信する「ノリ漁場環境・養殖情報」等において、適正処理にむけた注意喚起を行っている。	水産振興センター
公共下水道の整備	下水道整備により、河川への雑排水等の流入を防止するとともに、汚水の地下への浸透による地下水汚染の防止を図る。 ■令和5年度（2023年度）末現在 処理面積：12,381ha 処理人口：663,956人 普及率：91.0%	上下水道局 計画調整課

8 広域的保全体制の確立

事業名	事業内容	担当課
広域水保全体制運営	広域的な地下水保全に取り組むため、平成24年（2012年）4月に設立された「公益財団法人 くまもと地下水財団」への本市負担金	水保全課
白川中流域交流連携	次世代を担う子ども達が、田植えや稲刈りなどの農業体験を通じて、農業がもたらす地下水への効果などを学習し、あわせて流域の住民間交流を進めることにより、将来に続く相互理解と連携のあり方を構築していく。	
水源の森づくりボランティア活動	森林作業の習得を通して、地下水が貴重な資源であることを認識し、上下流の交流の中で市民が主体となった森林保全活動を活性化するための「森林ボランティア」を育成する。	
くまもと地下水財団への参画	水道水源である地下水を保全するため、また熊本地域における地下水保全に向けた取組みの連携強化のために、くまもと地下水財団の活動に参画している。	上下水道局 経営企画課

9 くまもと水ブランドの推進

事業名	事業内容	担当課
くまもと水ブランド事業	くまもと「水」検定試験、株式会社 良品計画との連携事業、熊本水遺産制度、くまもと「水守」登録制度、ユース水フォーラムアジア開催、SDGsくまもと水の国プロジェクトNOW（後援）	水保全課
地下水都市空間創出事業	熊本市の財産である「水」を生かした都市ブランドを形成するため、街なかの親水施設や熊本水遺産、名水百選等の水資源の活用整備を行う。	

資料 7

熊本県の降水量記録

	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		年間	
	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年	降水量	対平年
	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)	(mm)	(%)
平成25	45.0	78.7	166.5	200.1	110.0	88.1	164.0	113.2	53.5	33.3	308.0	68.7	118.5	30.6	571.0	292.2	199.0	115.3	109.0	125.1	80.0	94.8	50.5	82.5	1975.0	98.4
平成26	36.0	62.9	120.5	144.8	130.0	104.2	69.0	47.6	135.0	83.9	258.5	57.6	358.0	92.6	213.0	109.0	107.0	62.0	142.0	163.0	62.5	74.1	62.5	102.1	1694.0	84.4
平成27	99.5	174.0	33.5	40.3	186.0	149.0	150.5	103.9	131.0	81.4	628.0	140.0	375.5	97.1	246.0	125.9	149.5	86.6	64.5	74.1	136.5	161.7	91.5	149.5	2292.0	114.2
平成28	70.5	123.3	74.0	88.9	60.0	48.1	178.5	123.2	273.0	169.7	643.5	143.5	389.5	100.7	62.0	31.7	336.5	195.0	201.0	230.8	109.5	129.7	106.0	173.2	2504.0	124.8
平成29	44.0	76.9	69.5	83.5	70.0	56.1	202.5	139.8	150.0	93.2	202.5	45.2	408.5	105.6	158.0	80.9	241.0	139.6	196.0	225.0	60.5	71.7	16.0	26.1	1818.5	90.6
平成30	82.0	143.4	51.5	61.9	131.0	105.0	193.5	133.5	191.0	118.7	373.0	83.2	290.0	75.0	36.0	18.4	426.0	246.8	52.5	60.3	58.0	68.7	66.0	107.8	1950.5	97.2
令和元	23.5	41.1	108.0	129.8	143.0	114.6	105.5	72.8	59.5	37.0	384.0	85.6	469.0	121.3	433.5	221.9	100.0	57.9	61.0	70.0	48.5	57.5	91.0	148.7	2026.5	101.0
令和2	77.5	135.5	135.5	162.9	104.5	83.7	64.0	44.2	230.0	142.9	516.0	115.1	847.5	219.1	103.5	53.0	211.0	122.2	79.0	90.7	77.5	91.8	21.5	35.1	2467.5	122.9
令和3	25.5	44.6	67.0	80.5	96.0	76.9	112.0	77.3	455.0	282.8	137.5	30.7	215.5	55.7	1002.5	513.1	94.5	54.8	5.0	5.7	114.5	135.7	22.5	36.8	2347.5	117.0
令和4	58.0	101.4	17.5	21.0	139.5	111.8	220.0	151.8	105.5	65.6	237.5	53.0	283.5	73.3	195.5	100.1	144.5	83.7	40.5	46.5	32.5	38.5	27.5	44.9	1502.0	74.8
令和5	91.5	160.0	72.0	86.5	122.0	97.8	236.0	162.9	194.0	120.6	262.5	58.5	507.5	131.2	143.5	73.4	49.5	28.7	23.5	27.0	51.0	60.4	48.5	79.2	1801.5	89.8
平年値	57.2		83.2		124.8		144.9		160.9		448.5		386.8		195.4		172.6		87.1		84.4		61.2		2007.0	

※平年値とは1991年から2020年までの30年間の年間降水量の平均です。

（参考）昭和57年から平成24年までの年間降水量と対平年率

年 次	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H01	H02	H03	H04	H05	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
年間降水量	2,284.5	1,716.0	1,724.5	2,121.0	1,799.5	2,752.5	2,204.0	2,104.5	1,952.5	2,222.5	1,592.5	3,369.0	920.5	1,875.5	1,736.5	2,395.0	1,905.0	1,946.0	1,825.5	1,798.5	1,543.5	2,256.0	1804.5	1324.5
対平年率%	113.8	85.5	85.9	105.7	89.7	137.1	109.8	104.9	97.3	110.7	79.3	167.9	45.9	93.4	86.5	119.3	94.9	97.0	91.0	89.6	76.9	112.4	89.9	66.0

年 次	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
年間降水量	2800.5	1810.5	2353	1565.5	2072.5	2154.5	2209.5
対平年率%	139.54	90.209	117.24	78.002	103.26	107.35	110.09

（出展）気象庁のデータ（https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly_s1.php?prec_no=86&block_no=47819&year=2023&month=&day=&view=）を元に表を作成

資料 8

雨水利用施設の設置例

設置種別	施設名	担当課	施設の概要		設置年度
			集水屋根面積 (m ²)	雨水貯水槽 (m ³)	
市関係施設	流通情報会館	商業金融課	2,000	180	H元
	男女共同参画センターはもにい	男女共同参画課	2,344	42	H 2
	熊本市水の科学館	経営企画課	2,620	中池・外池の水	H 2
	熊本市国際交流会館	国際課	10010.79	510	H 6
	こども文化会館	こども支援課	794	26	H 7
	熊本市環境総合センター	環境総合センター	2,127	134	H 7
	健軍文化ホール	文化政策課	1,137	中水ピット 70.5 高架水槽 4	H 7
	鮑田まちづくりセンター(旧 鮑田総合出張所)	鮑田まちづくりセンター	2,101	46	H 8
	熊本市食品交流会館	産業振興課	410	100	H 9
	熊本総合屋内プール	スポーツ振興課	6,000	786	H10
	熊本市畜場	健康福祉政策課	3,274	100	H11
	市営南部中央団地	市営住宅課	1,054	71	H12
	市営白藤団地	市営住宅課	3,000	150	H13
	清水まちづくりセンター(不用浄化槽転用)	清水まちづくりセンター		45	H13
	花園まちづくりセンター(不用浄化槽転用)	花園まちづくりセンター	320	20	H13
	龍田まちづくりセンター(不用浄化槽転用)	龍田まちづくりセンター	192	30	H14
	幸田まちづくりセンター(不用浄化槽転用)	幸田まちづくりセンター	286	15	H14
	熊本市現代美術館(びふれす熊日会館)	文化政策課	5,280	雨水貯留槽 500 雑用水用 125	H14
	西区役所(旧西部市民センター)	西区総務企画課	2,100	35	H14
	北部クリーンセンター	北部クリーンセンター	109	19	H16
	学校給食東共同調理場	健康教育課	0.29※	70(30)	H16
	熊本市東消防署	消防局 総務部 管理課	0.67※	160(50)	H16
	市営東町桜団地	市営住宅課	1.28※	280(90)	H18
	市営桜北団地	市営住宅課	0.33※	70(30)	H19
	ウエルバルくまもと	医療政策課	2,076	348	H20
	北部武道館	スポーツ振興課	732		H20
	東区役所	東区総務企画課	1,559	105	H23
	西区役所(新館)	西区総務企画課	1,189	99	H23
	くまもと森都心プラザ	産業振興課 起業・新産業支援室	1,500	106	H23
	上下水道局庁舎(本館)	上下水道局 総務部 総務課	352	250	H25
	熊本市南消防署	消防局 総務部 管理課		36.31	H25
	城南総合スポーツセンター	スポーツ振興課	2,300	18.4	H26
	熊本市北消防署	消防局 総務部 管理課		30	H27
	熊本市民病院病院棟	病院局 事務局 総務企画課	7,050	48.5	R元

設置種別		施 設 名		施 設 の 概 要		設 置 年 度			
				集水屋根面積 (㎡)	雨水貯水槽 (㎡)				
市関係施設	複合施設	五福小学校・五福まちづくり交流センター	五福交流室	1,370	150	H 3			
		こどもセンター	児童相談所	1,089	62	H24			
		城南図書館・児童館	市立図書館	857	40	H25			
	学校	長嶺小学校	学校施設課	4,940	250	H 3			
		龍田中学校		4,048	250	H 5			
		日吉中学校		3,536	500	H 6			
		桜木中学校		3,854	500	H 6			
		慶徳小学校		1,620	200	H 7			
		日吉東小学校		4,376	250	H 7			
		桜木東小学校		2,404	500	H10			
		千原台高等学校		2,170	300	H14			
		必由館高等学校		2,200	160	H16			
		田迎西小学校		4,035	476	H24			
		力合西小学校		4,453	300	H25			
		龍田西小学校		3,200	275	H27			
		平成さくら支援学校		1,522	44.7	H28			
		東野中学校		1,300	150	R元			
		あおば支援学校		1,370	11	R元			
		県関係施設		一般施設	熊本県庁舎		6,400	2,100	R2
					熊本県民総合運動公園屋内運動広場		1,613	850	H9
熊本勤労者総合福祉センター			5,880		500	H9			
学校	東稜高校			10,131	309	H元			
	県立大学第2運動場			12,000	100	H6			
	県立大学環境共生学部棟				112	H11			
民間施設	小規模施設	雨水貯留施設助成件数(R5年度)							
		雨水貯留槽 なし							
		雨水貯留タンク 18基							

・ ※敷地面積 (ha)

・ カッコ書さは、浸透量を示す (m³/時)

資料 9

「水源かん養林」森林整備協定書

熊本市（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）とは、森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 10 条の 13 に基づき、熊本県の立会いのもとに水源かん養林造成のための森林整備協定を次のとおり締結する。

（目的）

第 1 条 この協定は、 川流域の森林の造成、森林整備の充実等を図ることにより、森林の持つ水源かん養機能及び国土保全機能を高め、もって住民の生活に欠かすことのできない水資源の確保等に資することを目的とする。

（協定区域及び植栽樹種）

第 2 条 この協定の目的となる区域は、別図に示す乙の 区域とする。
2 前項の区域に植栽する樹種は、広葉樹とする。

（森林整備に係る具体的実施方法に関する事項）

第 3 条 甲及び乙は、前条の区域内において、別に締結する分収造林契約に基づく森林整備を行うものとする。

（協定の有効期間）

第 4 条 この協定の有効期間は、前条の分収造林契約に定める期間とする。

（相互住民の交流に関する事項）

第 5 条 甲及び乙は、相互の住民が交流を深めるための各種行事を行うよう努めるものとする。

（その他）

第 6 条 この協定に定めのない事項については、甲乙協議の上決定する。

この協定の成立の証として本書 3 通を作成し、甲、乙及び立会人署名押印のうえ、おのおのその 1 通を保有する

平成 年 月 日

甲 熊本市

乙

立会人 熊本県

【協定概要】

西原村

締結日

平成 12 年 1 月 13 日

造林箇所

阿蘇郡西原村大字宮山字医王寺向 721 番 3

西原村所有の原野

造林面積

57.80 ヘクタール（平成 11 年から平成 15 年度までの 5 年間で植栽）

矢部町

締結日

平成 12 年 11 月 15 日

造林箇所

上益城郡矢部町大字御所字戸屋ノ唱新 27 番 1、同字袖の敷新 28 番 1 の一部及び新 28 番 2

矢部町所有の原野

造林面積

22.97 ヘクタール（平成 12 年から平成 15 年度までの 4 年間で植栽）

大津町

締結日

平成 17 年 1 月 14 日

造林箇所

菊池郡大津町大字矢護川字四ノ尾 2903-9 番地外 160 筆

大津町所有の原野

造林面積

50.01 ヘクタール（平成 16 年から平成 20 年度までの 5 年間で植栽）

高森町

締結日

平成 17 年 1 月 14 日

造林箇所

阿蘇郡高森町大字色見字阿蘇岳 3412 番地、3416-103 番地及び大字上色見字猫嶽

10-263 番地、熊野 2760-42 番地

高森町所有の原野

造林面積

56.24 ヘクタール（平成 16 年から平成 20 年度までの 5 年間で植栽）

「水源かん養林」森林整備協定書

熊本市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 10 条の 13 の規定に基づき、熊本県の立会いのもとに水源かん養林造成のための森林整備協定を次のとおり締結する。

（目的）

第 1 条 この協定は、地下水かん養区域内の森林整備の充実等を図ることにより、森林の持つ水源かん養機能を高め、もって住民の生活に欠かすことのできない水資源の確保等に資することを目的とする。

（協定区域）

第 2 条 この協定の目的となる区域は、別紙区域図に示す乙のの区域とする。

（森林整備に関する事項）

第 3 条 甲及び乙は、前条の区域内において、別に締結する分収造林契約に基づく森林整備を行うものとする。

（協定の有効期間）

第 4 条 この協定の有効期間は、前条の分収造林契約に定める期間とする。

（相互住民の交流に関する事項）

第 5 条 甲及び乙は、相互の住民が交流を深めるための各種行事を行うよう努めるものとする。

（道路の補修）

第 6 条 第 2 条に規定する区域外の乙が所有する既存道路について、この協定の締結に必要な補修は、甲の負担において行うものとする。

（財産の帰属等）

第 7 条 第 2 条に規定する区域内の工作物（道路等）及び前条の規定により甲が補修を行った道路に係る工作物等は、乙に帰属するものとする。

（その他）

第 8 条 この協定に定めのない事項については、甲、乙協議の上決定する。

この協定の成立の証として本書 3 通を作成し、甲、乙及び立会人署名押印のうえ、各々その 1 通を保有する

平成 年 月 日

甲 熊本市

乙

立会人 熊本県

【協定概要】

大津町

締結日

平成 21 年 11 月 5 日

造林箇所

阿蘇郡西原村大字鳥子字俵山 3599-3 番地

大津町所有の原野

造林面積

52.77 ヘクタール（平成 21 年から平成 25 年度までの 5 年間で植栽）

西原村

締結日

平成 21 年 11 月 5 日

造林箇所

阿蘇郡西原村大字河原字大野 4332-3 番地及び大字宮山字医王寺向 721-1 番地、721-3 番地

西原村所有の原野

造林面積

37.03 ヘクタール（平成 21 年から平成 25 年度までの 5 年間で植栽）

南阿蘇村

締結日

平成 21 年 11 月 5 日

造林箇所

阿蘇郡南阿蘇村大字河陰字實入塚 5338-1 番地、字水ノ平 2895-1 番地及び大字久石字

多津山 5-1 番地

南阿蘇村所有の原野

造林面積

45.03 ヘクタール（平成 21 年から平成 25 年度までの 5 年間で植栽）

資料 1 1

「水源かん養林」森林整備協定書

熊本市（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）とは、森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 10 条の 13 の規定に基づき、熊本県の立会いのもとに水源かん養林造成のための森林整備協定を次のとおり締結する。

（目的）
第 1 条 この協定は、地下水かん養区域内の森林整備の充実等を図ることにより、森林の持つ水源かん養機能を高め、もって住民の生活に欠かすことのできない水資源の確保等に資することを目的とする。

（協定区域）
第 2 条 この協定の目的となる区域は、別紙区域図に示す としてする。

（森林整備に関する事項）
第 3 条 甲及び乙は、前条の区域内において、別に締結する分収造林契約に基づく森林整備を行うものとする。

（協定の有効期間）
第 4 条 この協定の有効期間は、前条の分収造林契約に定める期間とする。

（相互住民の交流に関する事項）
第 5 条 甲及び乙は、相互の住民が交流を深めるための各種行事を行うよう努めるものとする。

（道路の補修）
第 6 条 第 2 条に規定する区域外の乙が所有する既存道路について、この協定の締結に必要な補修は、甲の負担において行うものとする。

（財産の帰属等）
第 7 条 第 2 条に規定する区域内の工作物（道路等）及び前条の規定により甲が補修を行った道路に係る工作物等は、乙に帰属するものとする。

（その他）
第 8 条 この協定に定めのない事項については、甲、乙協議の上決定する。

この協定の成立の証として本書 3 通を作成し、甲、乙及び立会人記名押印のうえ、各々その 1 通を保有する

平成 年 月 日

甲 熊本市

乙

立会人 熊本県

【協定概要】

大津町

締結日 平成 27 年 1 月 13 日
造林箇所 阿蘇郡西原村大字鳥子字俵山 3599-1 番地
大津町所有の原野
造林面積 12.64 ヘクタール（平成 26 年から平成 30 年度までの 5 年間で植栽）

西原村

締結日 平成 27 年 1 月 13 日
造林箇所 阿蘇郡西原村大字小森 2183-1 番地及び大字宮山字医王寺向 721-1 番地、721-3 番地
西原村所有の原野
造林面積 41.39 ヘクタール（平成 26 年から平成 30 年度までの 5 年間で植栽）

南阿蘇村

締結日 平成 27 年 1 月 13 日
造林箇所 阿蘇郡南阿蘇村大字久石字赤迫 4411-35 番地及び大字両併字城山 3065-4 番地、3065-5 番地、及び大字両併字星ヶ峯 1520-1 番地、1520-2 番地、1520-3 番地、及び大字両併字獄下 1560-1 番地
南阿蘇村所有の原野
造林面積 21.68 ヘクタール（平成 26 年から平成 30 年度までの 5 年間で植栽）

資料 1 2

白川中流域における水田湛水推進に関する協定書

熊本市（以下「甲」という。）と大津町（以下「乙」という。）、菊陽町（以下「丙」という。）、水循環型営農推進協議会会長富永清次（以下「丁」という。）とは、白川中流域における水田湛水等について、熊本県知事を立会人として次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、白川中流域の水田において、丁が営農の一環として農家と連携して推進する水田湛水等の事業（以下「湛水事業」という。）が、熊本市の地下水かん養に多大な貢献を果たすことから、この事業に甲、乙、丙及び丁が協力して取り組み、円滑に推進していくことについて定めるものとする。

（対象区域）

第2条 この協定の対象となる区域は、大津町及び菊陽町に存する白川の堰から取水する農業用水でかんがいされる水田の区域とする。

（実施方法等に関する事項）

第3条 甲は、丁が推進する湛水事業に係る経費について助成するものとする。

2 甲、乙、丙及び丁は、湛水事業の実施方法等を、毎年協議のうえ定めるものとする。

（地下水保全の啓発及び住民の交流に関する事項）

第4条 甲、乙、丙及び丁は、この協定の円滑な実施を図るため、次の事項について協力するものとする。

- （1） 白川中流域における農業及び農産物の果たす地下水かん養の重要性について住民の相互理解を深めること。
- （2） 大津町、菊陽町及び熊本市の相互の住民及び事業者の交流を促進すること。
- （3） 環境保全型農業及び農産物の地産地消の普及啓発を図ること。

（協定の有効期間）

第5条 この協定の有効期間は、平成16年度から平成25年度までとする。ただし、甲、乙、丙及び丁の協議のうえ延長することができるものとする。

（その他）

第6条 この協定に定めのない事項については、甲、乙、丙及び丁が協議のうえ決定する。

この協定の締結の証として、本書5通を作成し、甲、乙、丙、丁及び立会人記名押印のうえ、おのおのその1通を保有する。

平成16年1月21日

甲 熊本市手取本町1番1号

熊本市

代表者 熊本市長

幸山政史



乙 菊池郡大津町大字大津1233番地

大津町

代表者 大津町長

大村直純



丙 菊池郡菊陽町大字久保田2800番地

菊陽町

代表者 菊陽町長

富永清次



丁 菊池郡大津町大字陣内1782番地の2

水循環型営農推進協議会

代表者 会長

富永清次



立会人 熊本市水前寺6丁目18番1号

熊本県知事

潮谷義子



資料 1 3

白川中流域における水田湛水推進に関する協定書

熊本市（以下「甲」という。）、大津町（以下「乙」という。）、菊陽町（以下「丙」という。）及び水循環型営農推進協議会（以下「丁」という。）とは、白川中流域における水田湛水等について、熊本県知事を立会人として次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、白川中流域の水田において、丁が営農の一環として農家と連携して推進する水田湛水等の事業（以下「湛水事業」という。）が、熊本市の地下水かん養に多大な貢献を果たすことから、湛水事業に甲、乙、丙及び丁が協力して取り組み、円滑に推進していくことについて定めるものとする。

（対象区域）

第2条 この協定の対象となる区域は、大津町及び菊陽町に存する白川の堰から取水する農業用水でかんがいされる大津町、菊陽町及び熊本市の水田の区域とする。

（実施方法等に関する事項）

第3条 甲は、丁が推進する湛水事業に係る経費について助成するものとする。

2 甲、乙、丙及び丁は、湛水事業の実施方法等を、毎年丁の総会で協議のうえ定めるものとする。

（地下水保全の啓発及び住民の交流に関する事項）

第4条 甲、乙、丙及び丁は、湛水事業の円滑な実施を図るため、次の事項について協力するものとする。

- (1) 白川中流域における農業及び農業の果たす地下水かん養の重要性について住民の相互理解を深めること。
- (2) 大津町、菊陽町及び熊本市の相互の住民の交流を促進すること。
- (3) 環境保全型農業及び農産物の地産地消の普及啓発を図ること。

（事業者等による湛水への取組みに関する事項）

第5条 水田湛水等への取組みの発展を促すため、甲、乙、丙及び丁は、連携して事業者等による参画を支援するものとする。

2 事業者等で湛水事業への参加を希望する者（以下「希望者」という。）があった場合には、前項の規定に基づき丁は、希望者との協定締結に先立ち、甲、乙及び丙に報告するものとする。

3 前項の規定による報告があった希望者について、新たに水田湛水箇所を確保することが困難と認められる場合は、甲、乙、丙及び丁で協議の上、既存の水田湛水実施箇所を充当するものとする。

（協定の有効期間）

第6条 この協定の有効期間は、平成26年度から平成35年度までとする。

（その他）

第7条 この協定に定めのない事項については、甲、乙、丙及び丁が協議のうえ決定する。

この協定の締結の証として、本書5通を作成し、甲、乙、丙、丁及び立会人記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成26年1月27日

甲 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市

代表者 熊本市長

市山政史 熊本市長印

乙 菊池郡大津町大字大津1233番地

大津町

代表者 大津町長

市下直 大津町長印

丙 菊池郡菊陽町大字久保田2800番地

菊陽町

代表者 副町長

井手義隆 菊陽町副町長印

丁 菊池郡大津町大字陣内1782番地の2

水循環型営農推進協議会

代表者 会長

後藤三雄 水循環型営農推進協議会会長印

立会人

熊本県知事

浦角郁夫 熊本県知事印

資料 1 4

白川中流域における水田湛水推進に関する協定書

熊本市（以下「甲」という。）、大津町（以下「乙」という。）、菊陽町（以下「丙」という。）及び水循環型営農推進協議会（以下「丁」という。）とは、白川中流域における水田湛水等について、熊本県を立会人として次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、白川中流域の水田において、丁が営農の一環として農家と連携して推進する水田湛水等の事業（以下「湛水事業」という。）が、熊本市の地下水かん養に多大な貢献を果たすことから、湛水事業に甲、乙、丙及び丁が協力して取り組み、円滑に推進していくことについて定めるものとする。

（対象区域）

第2条 この協定の対象となる区域は、大津町及び菊陽町に存する白川の堰から取水する農業用水でかんがいされる大津町、菊陽町及び熊本市の水田の区域とする。

（実施方法等に関する事項）

第3条 甲は、丁が推進する湛水事業に係る経費について助成するものとする。

2 甲、乙、丙及び丁は、湛水事業の実施方法等を、毎年丁の総会で協議のうえ定めるものとする。

（地下水保全の啓発及び住民の交流に関する事項）

第4条 甲、乙、丙及び丁は、湛水事業の円滑な実施を図るため、次の事項について協力するものとする。

- （1）白川中流域における農業及び農産物の果たす地下水かん養の重要性について住民の相互理解を深めること。
- （2）大津町、菊陽町及び熊本市の相互の住民の交流を促進すること。
- （3）環境保全型農業及び農産物の地産地消の普及啓発を図ること。

（事業者等による湛水への取組に関する事項）

第5条 水田湛水等への取組の発展を促すため、甲、乙、丙及び丁は、連携して事業者等による参画を支援するものとする。

- 2 事業者等で湛水事業への参加を希望する者（以下「希望者」という。）があった場合には、前項の規定に基づき丁は、希望者との協定締結に先立ち、甲、乙及び丙に報告するものとする。
- 3 前項の規定による報告があった希望者について、新たに水田湛水箇所を確保することが困難と認められる場合は、甲、乙、丙及び丁で協議の上、既存の水田湛水実施箇所を充当することができるものとする。

（協定の有効期間）

第6条 この協定の有効期間は、令和6年度（2024年度）から令和15年度（2033年度）までとする。

（その他）

第7条 この協定に定めのない事項については、甲、乙、丙及び丁が協議のうえ決定する。

この協定の締結の証として、本書5通を作成し、甲、乙、丙、丁及び立会人記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

令和6年（2024年）2月8日

甲 熊本県熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市

熊本市長

大西 一史



乙 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地

大津町

大津町長署名代理者
副町長

工藤 あずさ



丙 熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800番地

菊陽町

菊陽町長

吉本 孝寿

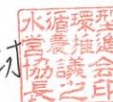


丁 熊本県菊池郡大津町大字陣内1782番地の2

水循環型営農推進協議会

会長

金田 英樹



立会人 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

熊本県

熊本県環境生活部長

山、原、雅之



資料 15

第15回くまもと「水」検定3級問題 (令和5年度(2023年度)実施)

★マークは各4点、その他は各3点となります。

- ★問1 人口50万人以上の日本の都市で、水道水源を100%でまかなっているのは熊本市だけである。に入る言葉は？
ア 海の水 イ 川の水 ウ 地下水
- ★問2 ある火山が約27万年前から約9万年前にかけて4度の噴火を繰り返したことで、熊本地域に地下水をたくわえやすい地層ができた。この火山は？
ア 桜島 イ 開聞岳 ウ 阿蘇山
- ★問3 白川中流域の水田は通常の5倍～10倍も水が浸透するため、地元ではと呼ばれている。この土地に加藤清正が水田を開発したことで、地下水がより豊富になった。に入る言葉は？
ア カラ田 イ カゴ田 ウ ザル田
- ★問4 阿蘇外輪山の西側から熊本市にいたる広い範囲を地下水の受け皿となるお盆状の形をした岩盤が包み込んでいる。この岩盤の名前は？
ア 地下水ブルー イ 砥川溶岩 ウ 地下水盆
- 問5 熊本の地下水は阿蘇外輪山の西側から熊本市まで約年の歳月をかけて流れてくる。そのあいだにミネラル分や炭酸分がバランスよく溶け込み、おいしく体にやさしい天然水になる。に入る数字は？
ア 5 イ 20 ウ 40
- 問6 水に含まれるカルシウムとマグネシウムの量をあらわし、水のおいしさを左右する指標の一つは？
ア 硬度 イ 経度 ウ 深度
- 問7 日本の水利用の中心は河川水と地下水である。日本全体の水使用量の河川水と地下水の割合はおおよそどのくらいか？(河川水：地下水)
ア 5：5 イ 9：1 ウ 3：7
- 問8 熊本市の水道は、大正13年にを水源地、立田山を配水池として給水を開始した。に入る言葉は？
ア 八景水谷 イ 水前寺 ウ 健軍
- 問9 加藤清正が大変好んで、お城からたびたび早駆けでやってきては喉を潤したと伝えられている湧水地は？
ア 長命水 イ 天水湖 ウ お手水
- 問10 加藤清正が築城した熊本城は、城内に本以上の井戸が掘られている。に入る数字は？
ア 20 イ 70 ウ 120
- 問11 熊本城の築城が始まるときにできた橋で、当時、白川に架かる唯一の橋であったのは？
ア 長六橋 イ 大甲橋 ウ 明午橋
- 問12 加藤清正が堤防をつくったことによって、湧き水が集まり江津湖が誕生した。この堤防の名前は？
ア 江津塘 イ 石塘 ウ 加勢塘
- 問13 江津湖から流れ、かつての港町、川尻を経て緑川と合流する川は？
ア 加勢川 イ 井芹川 ウ 坪井川
- 問14 熊本市最大の湧水地である江津湖では、6種類を「指定外来魚」としている。江津湖の指定外来魚として正しいものは？
ア ブラックバス イ ナマズ ウ カッパ
- 問15 地名として熊本水遺産に登録されている上江津湖の北東に位置する地の名前は？
ア 水道町 イ 船場 ウ 神水
- 問16 熊本市の西方に広がり、日本最大の干潟を有し、全国の干潟総面積の約4割を占めているといわれる海は？
ア 東シナ海 イ 有明海 ウ 八代海
- 問17 10月にお城を背景にして、長堀前の坪井川、桜町周辺、辛島公園、花畑公園を会場に、竹灯籠が秋の夜長を幻想的に彩る、水と火の祭りは？
ア しろあかり イ みずあかり ウ かわあかり
- 問18 熊本市内の水産業が盛んな地域で毎年、豊漁豊作と航行の安全を願う祭りは？
ア 恵比寿まつり イ 川祭り ウ 代官山まつり

- 問 1 9 熊本市では、熊本で古くから栽培されてきたものや、熊本の食文化、地名、歴史にちなむものなど、15品目を「野菜」として指定している。に入る言葉は？
ア ひご イ くまさん ウ もっこす
- 問 2 0 金峰山と背比べをするために、お互いの山頂に桶をかけて水を流したところ、自分の方に水が流れてしまい負けを認めることになった、という伝説が残る山は？
ア 阿蘇山 イ 飯田山 ウ 雁回山
- 問 2 1 水の化学式として正しいものは？
ア CO_2 イ NH_3 ウ H_2O
- 問 2 2 人間の身体は体重の%の水が無くなると喉が渇く。に入る数字は？
ア 1 イ 7 ウ 20
- 問 2 3 熊本市の主要な水道資源が存在する東部地区での、硝酸性窒素による地下水汚染を防止するために、熊本市が建設した施設は？
ア 東部浄化センター イ 東部監視センター ウ 東部堆肥センター
- 問 2 4 同じ地下水を共有している熊本県内の11市町村で協力して地下水を守るため、平成24年4月に設立された団体は？
ア くまもと地下水財団 イ 地下水保全協議会 ウ 熊本の水を守る会
- 問 2 5 熊本市では降った雨を地下に浸透させる「雨水浸透ます」や雨水を貯めて洗車や庭の水やりに利用する「」の購入・設置に補助金を交付している。これらは流域治水として防災にも繋がる。に入る言葉は？
※流域治水…大雨による災害が多く発生する中で、川だけでなく、雨水が川に集まってくる地域や、川があふれ住宅などが水につかりそうな川の近くの地域も一緒に、みんな（国・県・市町村・企業・住民など）で協力して水災害対策を行うという考え方。
ア 水害対策タンク イ 雨水貯留タンク ウ 治水タンク
- ★問 2 6 熊本市では生活用の水の使用量を減らすことを目的に、平成17年度から「運動」を行っている。に入る言葉は？
※令和元年度から1人1日当たりの生活用水使用量の目標値は210リットル。
ア 熊本の水 イ 水の節約 ウ 節水市民
- ★問 2 7 水や水文化を守る活動をしたり、水の魅力をPRしたりする方々を登録し、人材育成や情報提供を行う熊本市の制度は？
ア 水モン イ くまもと水戦士 ウ くまもと水守
- ★問 2 8 1992年12月に開催された国連総会にて、毎年3月22日はと定められ、水の大切さを世界中で考える日となっている。に入る言葉は？
ア 世界水の日 イ 国際節水デー ウ 世界トイレの日
- ★問 2 9 SDGs（持続可能な開発目標）の目標6は水に関するものである。目標6として正しいのは？
ア 「海の生物を守ろう」 イ 「安全な水とトイレを世界中に」 ウ 「豊かな水環境を保全しよう」
- ★問 3 0 令和4年に熊本市で開催され、アジア太平洋地域の首脳・閣僚級や国際機関の代表などが、深刻化する水問題の解決のために話し合いを行った国際会議の名称は、第4回である。に入る言葉は？
ア 水問題解決フォーラム イ 世界環境会議 ウ アジア・太平洋水サミット

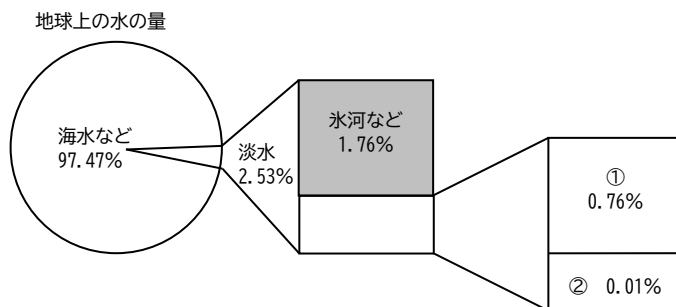
【正答】

★問 1	ウ 地下水	問 1 6	イ 有明海
★問 2	ウ 阿蘇山	問 1 7	イ みずあかり
★問 3	ウ ザル田	問 1 8	ア 恵比寿まつり
★問 4	ウ 地下水盆	問 1 9	ア ひご
問 5	イ 20	問 2 0	イ 飯田山
問 6	ア 硬度	問 2 1	ウ H_2O
問 7	イ 9:1	問 2 2	ア 1
問 8	ア 八景水谷	問 2 3	ウ 東部堆肥センター
問 9	ウ お手水	問 2 4	ア くまもと地下水財団
問 1 0	ウ 120	問 2 5	イ 雨水貯留タンク
問 1 1	ア 長六橋	★問 2 6	ウ 節水市民
問 1 2	ア 江津塘	★問 2 7	ウ くまもと水守
問 1 3	ア 加勢川	★問 2 8	ア 世界水の日
問 1 4	ア ブラックバス	★問 2 9	イ 「安全な水とトイレを世界中に」
問 1 5	ウ 神水	★問 3 0	ウ アジア・太平洋水サミット

第15回くまもと「水」検定2級問題 (令和5年度(2023年度)実施)

- 問1 熊本市は、2013 国連“生命の水”最優秀賞を受賞しましたが、受賞した主な理由は、次のうちどれでしょう。
- ア 熊本地域（熊本市を含む 11 市町村）での地下水保全の取組が認められたから。
 イ 熊本地域（熊本市を含む 11 市町村）での湧水量の多さが認められたから。
 ウ 熊本地域（熊本市を含む 11 市町村）での水道水のおいしさが認められたから。
 エ 熊本地域（熊本市を含む 11 市町村）での水質の良さが認められたから。
 オ 熊本地域（熊本市を含む 11 市町村）の上水道をほぼ 100%地下水でまかなっていることが認められたから。
- 問2 熊本地域（熊本市を含む 11 市町村）の地下水に関する説明として誤っているものは次のうちどれでしょう。
- ア 熊本地域には約 100 万人が暮らし、上水道をほぼ 100%地下水でまかなっている。ちかすい
 イ 熊本地域には 1 年間に約 20 億立方メートルの雨が降り、2 分の 1 が川となり、残り 2 分の 1 が地下水となっている。
 ウ 白川中流域の水田は通常の水田に比べて 5～10 倍も水が浸透しやすい性質があり、ザル田と呼ばれている。
 エ 熊本地域には地下水を含めて豊かな水循環がある。
 オ 地下水は阿蘇外輪山西麓から熊本市まで約 20 年かけて流れてくると言われている。
- 問3 加藤清正が行ったとされる治水・利水事業にあたらないとされるのは次のうちどれでしょう。
- ア 桑鶴のくつわ塘 イ 渡鹿堰 ウ 石塘
 エ 百太郎溝 オ 江津塘
- 問4 次の説明文の ①、② に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
- 水前寺成趣園は初代肥後細川藩主・① から 3 代・② までかかって造営しました。
- ア ①忠利・②忠興 イ ①忠興・②藤孝 ウ ①藤孝・②忠興
 エ ①綱利・②忠利 オ ①忠利・②綱利
- 問5 平成の名水百選「金峰山湧水群」の 1 つで、宮本武蔵が五輪書を書いた霊巖洞があるのは次のうちどれでしょう。
- ア 雲巖禅寺 イ 本妙寺 ウ 天福寺 エ 瑞巖寺 オ 三賢堂
- 問6 熊本での句作は 900 余に及び、「湧くからに流るるからに春の水」という句を詠んだ人は次のうち誰でしょう。
- ア 中村汀女 イ 堅山南風 ウ 夏目漱石 エ 徳富蘆花 オ 山本周五郎
- 問7 熊本市でとれる水産物で、白川や緑川河口のものは天然の国産品として全国で注目されています。それは次のうちどれでしょう。
- ア シジミ イ イセエビ ウ ハマグリ エ サザエ オ アワビ
- 問8 熊本市では、熊本で古くから栽培されてきたものや、地名や歴史にちなむものなど 15 品目を「ひご野菜」として指定しています。ひご野菜に該当しないものは次のうちどれでしょう。
- ア 植木スイカ イ 水前寺もやし ウ 熊本いんげん エ 芋の芽 オ 熊本長にんじん
- 問9 良質な地下水で生産される熊本の清酒づくりに尽力し、吟醸酒づくりにかかせない「熊本酵母」の分離・培養に成功し、全国に普及させた「お酒の神様」といわれる人物は次のうち誰でしょう。
- ア 種田山頭火 イ 光岡明 ウ 安達謙蔵
 エ 小泉八雲 オ 野白金一
- 問10 金峰山系の 20 ヶ所の湧水群は、平成 20 年 6 月に「平成の名水百選」に選定されました。金峰山系の湧水でないのは次のうちどれでしょう。
- ア 太郎迫神社 イ お手水 ウ 中無田熊野座神社
 エ いんの川 オ 成道寺
- 問11 河内町船津にあり、樹齢 600 年というイチョウの根元から水が湧き出している湧水地は次のうちどれでしょう。
- ア 四方池の池 イ 鐘水 ウ 探釣園 エ 乳水 オ 鳴岩の湧水
- 問12 八景水谷という地名は江戸時代、藩主・細川綱利がお茶屋を設けてここから八つの景を詠んだことに由来しています。「三嶽青嵐」「熊城暮靄」「壺田落雁」「浮島夜雨」この他に残り四つあります。該当しないものは次のうちどれでしょう。
- ア 龍山秋月 イ 亀井晩鐘 ウ 神園暮雪 エ 深林紅葉 オ 金峰白雪
- 問13 次の説明文の ①、②、③ に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
- 江津湖では平成 23 年度（2011 年度）に環境調査が実施され、動植物約 600 種（植物約 ① 種、鳥類約 ② 種、トンボ・魚類約 ③ 種）が生息していることがわかり、希少な鳥類や魚類、植物も確認されました。
- ア ①200、②100、③290 イ ①200、②150、③240 ウ ①300、②250、③40
 エ ①400、②100、③90 オ ①400、②150、③40

- 問 1 4 熊本城下に横手五郎という怪力無双の大男がいました。彼は、天草で加藤清正に討たれた木山弾正の遺児で、横手にある湧水を産湯に使ったとされています。この湧水は次のうちどれでしょう。
ア 乳水 イ お手水 ウ 産女の水 エ 延命水 オ 明石殉死の井戸
- 問 1 5 東区神園 1 丁目にあり、弘法大師が諸国行脚の途中、この地に宿を借りたお礼に、杖を立てて祈ったところ水が湧きだしたと言われる熊本水遺産は次のうちどれでしょう。
ア 鑑田遊水地 イ 亀井妙見池 ウ 桜井硯の池 エ 鳴岩の湧水 オ 天水湖
- 問 1 6 白川沿いに鹿にまつわる地名があります。鹿が白川を渡ったところが「渡鹿」。では鹿が追い返されたところは次のうちどこでしょう。
ア 鹿子木 イ 小鹿 ウ 土鹿野 エ 鹿埴瀬 オ 山鹿
- 問 1 7 熊本市北区植木町の鑑田川が源で延長約 15 km、流域面積 57 km²であり、上高橋で坪井川に合流する川の名前は次のうちどれでしょう。
ア 白川 イ 西浦川 ウ 成道寺川
エ 浜戸川 オ 井芹川
- 問 1 8 白川・緑川をはじめとする熊本市内を流れる川は有明海にたどり着きます。では、有明海に関する説明として誤っているものは次のうちどれでしょう。
ア わが国最大の干潟を有し、全国の干潟総面積の約 4 割を占めている。
イ 潮の満ち引きの差（潮汐差）が日本一小さいことで知られている。
ウ エツや世界最大のオオシャミセンガイなどの稀少生物が生息している。
エ 海苔や、クルマエビなど、水産資源が豊富である。
オ 天明地区の「天明日の会」では、長年にわたり緑川上流で「漁民の森」づくりに取り組んでいる。
- 問 1 9 下図は地球上の水の割合を示しています。①、②に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。



- ア ①地下水 ②ダムの水 イ ①地下水 ②河川、湖沼等 ウ ①地下水 ②大気中の水分
エ ①河川、湖沼等 ②地下水 オ ①河川、湖沼等 ②大気中の水分
- 問 2 0 地球が誕生したばかりのころには、水も空気も地表にはありませんでしたが、今は大量の水があります。この水はどこから来たのか一番有力な説は次のうちどれでしょう。
ア 巨大な氷の塊「彗星」が地球にぶつかり、その氷がとけて海になった。
イ 地球内部から火山ガスの主成分（95～99%）として水蒸気が噴出し、それが冷えて水になった。
ウ 氷由来の水分を岩石中に含む惑星が地球にぶつかり、その氷がとけて海になった。
エ 地球の引力により、宇宙に存在する水分が雨となって地球に降り注いだ。
オ 世界のあちこちで地下水が湧き出てきた。
- 問 2 1 次の説明文の①、②、③に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
「地球上の水は、太陽エネルギーを吸収して海などから蒸発し、大気中で雲となり、雨や雪となって地表に降り、川を下って海へそそぎ、再び海などから蒸発します。このような水の旅を①といいます。地球上の水蒸気の約 85% は②から、残り約 15% は③などから蒸発します。」
ア ①水紀行 ②河川・湖沼 ③海 イ ①水紀行 ②海 ③陸地
ウ ①水循環 ②海 ③河川・湖沼 エ ①水循環 ②海 ③陸地
オ ①水循環 ②陸地 ③海
- 問 2 2 水の分子式（化学式）「H₂O」の名付け親となったフランスの化学者で、墓碑に「H₂O」とまで刻まれた人は次のうち誰でしょう。
ア ホーキング イ ニュートン ウ アインシュタイン エ ケプラー オ ラボアジェ
- 問 2 3 私たちは、日常生活においても、農産物や工業製品を作る上でも多くの水を使っています。世界での水使用量を地域別に見た際、最も多く水を使用している地域は次のうちどこでしょう。
ア 南アメリカ イ ヨーロッパ ウ アフリカ
エ アジア オ オセアニア

- 問 2 4 他の国から輸入した農産物や畜産物をもし自国内で作るとしたら、どれだけの水が必要かという仮想の水の量のことを次のうち何というでしょう。
ア グラウンドウォーター イ インポートウォーター ウ バーチャルウォーター
エ ボトルドウォーター オ ワールドウォーター
- 問 2 5 次の説明文の ①、② に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
近年、世界中で異常気象が原因と見られる干ばつや洪水被害などが深刻化していますが、令和 4 年（2022 年）にエジプトで開催された ① においてユニセフは「今年、壊滅的な洪水で世界 27 ヶ国の少なくとも ② 人の子どもたちが被害に遭った」と指摘しました。
ア ①COP27 ②2436 万 イ ①COP27 ②2770 万 ウ ①第 75 回 WHO 総会 ②2436 万
エ ①第 75 回 WHO 総会 ②2770 万 オ ①第 75 回 WHO 総会 ③3550 万
- 問 2 6 次の説明文の ①、② に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
水問題について議論した最初の大きな国際会議は、昭和 52 年（1997 年）にアルゼンチンで開催された ① です。その後も様々な会議が開催されており、国連決議に基づいて、② 年 3 月から「水の国際行動の 10 年 持続可能な開発のための水」が開始されました。
ア ①国際水会議 ②2016 イ ①国際水会議 ②2018 ウ ①国連水会議 ②2016
エ ①国連水会議 ②2018 オ ①国連水会議 ②2020
- 問 2 7 令和 4 年（2022 年）4 月 23 日・24 日に熊本市で「第 4 回アジア・太平洋水サミット」が開催されましたが、テーマは次のうちどれでしょう。
ア 持続可能な発展のための水～実践と継承～
イ 持続可能な発展のための水～ガバナンス・ファイナンス・科学技術～
ウ 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ
エ レジリエントなインフラと災害リスクの軽減（DRR）
オ SDGs の完全達成とポストコロナ社会の構築に向けてレジリエントなインフラと DRR が果たすべき変革的な役割
- 問 2 8 日本は外国と比べて降水量は多いものの、1 人当たりの水資源量は決して豊かな国とはいえません。その理由は次のうちどれでしょう。
※水資源量とは、年間降水量から年間蒸発量を引き、国土面積をかけたもので、国をまたがる河川の流入や流出も足し引きしている量のこと。
ア 川の長さが長いから。 イ 海に囲まれているから。 ウ 水田が多いから。
エ 人口密度が高いから。 オ ダムが少ないから。
- 問 2 9 来年（令和 6 年（2024 年））、通水 100 周年を迎える熊本市の水道ですが、給水開始に至ったのは、水源地を八景水谷とする水道布設案が決定されてから 12 年後の大正 13 年（1924 年）でした。給水開始が 12 年後になった理由は次のうちどれでしょう。
ア 技術的に水道工事ができる業者がおらず、受託者を決定するのに時間を要したため。
イ 八景水谷で焼打事件が起こるなど反対運動があったため。
ウ 悪天候が数年にわたって続き、なかなか工事を進めることができなかったため。
エ 市電の開通や陸軍歩兵 23 連隊の移転など、他に多額の予算が必要となり、財政的に厳しかったため。
オ 江戸でコレラが猛威を振るい、上水の信頼が大きく揺らいだため。
- 問 3 0 大正 13 年に給水を始めた八景水谷水源地には、当時の送水ポンプ場の建物が昔のままの姿で残っています。国の有形文化財に登録されているこの建物は次のうちどれでしょう。
ア 水道記念館 イ 水道送水館 ウ 水道博物館 エ 水道技術館 オ 水の科学館
- 問 3 1 熊本市の水道水について誤っているものは次のうちどれでしょう。
ア 水道原水のデータを国に提出した際、あまりの水質のよさに「何かの間違いでは」と確認の電話が入ったことがある。
イ 汲み上げた地下水に法律で定められた最低量の塩素を加えて利用している。
ウ きき水の名人に、特級水と評されたことがある。
エ 汲み上げた地下水をそのまま利用している。
オ 市販のミネラルウォーターと比較してもミネラル分を豊富に含んでいる。
- 問 3 2 健軍水源地は熊本市の最大の水源地です。熊本市の 1 日の上水道使用量約 22 万トン（プール約 600 杯分）のうち、健軍水源地が賄う割合として正しいのは次のうちどれでしょう。
※プール 1 杯分は、長さ 25 メートル×幅 12 メートル×水深 1.2 メートルで計算。
ア 約 2 分の 1 イ 約 3 分の 2 ウ 約 4 分の 1 エ 約 5 分の 4 オ 約 10 分の 7
- 問 3 3 次の説明文の ①、② に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
上下水道局では、熊本市民 74 万人の災害時に必要な飲料水の約 ① 以上を確保しています。さらに、熊本市指定の一時避難所のうち ② の公園には耐震性貯水槽が地下に設置されています。
ア ①3 日分 ②5 ヶ所 イ ①3 日分 ②9 ヶ所 ウ ①3 日分 ②12 ヶ所
エ ①1 週間分 ②5 ヶ所 オ ①1 週間分 ②9 ヶ所
- 問 3 4 熊本市の浄化センター（下水道の処理施設）では、家庭などから出た汚れた水をきれいな水にして川や海に流しています。熊本市の浄化センターで主に用いられている、汚れた水をきれいにする方法は次のうちどれでしょう。
ア 化学薬品による浄化 イ 微生物による浄化 ウ ろ過による浄化
エ 光触媒による浄化 オ 煮沸による浄化

- 問 3 5 家庭や事業所などで使用された水の多くは、排水となって下水道に流れます。下水道の役割の説明として、誤っているものは次のうちどれでしょう。
 ア 浸水からまちを守る。 イ 川や海の汚染を防ぐ。 ウ 健康で清潔な生活環境を守る。
 エ 排水を処理して水資源の再利用を行う。 オ 雨水を貯めて、花の水やりなどに使う。
- 問 3 6 次の説明文の ①、② に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
 熊本地域の地下水は太古の阿蘇山の噴火の結果、独特な ① 層構造となっています。熊本市上下水道局では、そのうち、主に ② 層から地下水を汲み上げ、水道水として市民に供給しています。
 ア ①2 ②浅い イ ①2 ②深い ウ ①3 ②浅い エ ①3 ②中間 オ ①3 ②深い
- 問 3 7 熊本地域が豊富な地下水に恵まれている理由の説明として、誤っているものは次のうちどれでしょう。
 ア 阿蘇の噴火により水を蓄えやすい地層が厚くなっている。
 イ 熊本地域は全国平均より雨が多い。
 ウ 地下水かん養域である台地部の土地が主に農地などに利用されている。
 エ 熊本地域の地下に大きな地下水盆が存在している。
 オ 降った雨が河川になりやすい。
- 問 3 8 熊本市出身の直木賞作家・光岡明の小説に、白川大水害（6.26 水害）をテーマにした作品があります。この作品は次のうちどれでしょう。
 ア 湿舌 イ 暴風雨 ウ 雷雨 エ 停滞前線 オ 集中豪雨
- 問 3 9 熊本地震後、災害等により市内全域にわたる断水が発生した場合に、熊本市内に井戸を所有する企業などと、井戸の水を無償で提供いただく協定を締結しました。これは次のうち何の協定でしょう。
 ア 「応急井戸」の協定 イ 「災害用井戸」の協定 ウ 「協力井戸」の協定
 エ 「注水井戸」の協定 オ 「公共井戸」の協定
- 問 4 0 熊本市は地下水位などを観測するために、井戸を掘り地下水位を測る装置や水質を調べるための水を汲み上げるポンプを備え付けた地下水観測局を各所に設置していますが、市内に何地点あるでしょう。
 （※熊本市が観測している数です）
 ア 5 イ 11 ウ 13 エ 18 オ 20
- 問 4 1 熊本地域の地下水の量の現状として正しいものは次のうちどれでしょう。
 ア 地下水量保全対策により、水前寺江津湖の湧水量や戸島観測局の地下水位は増加傾向にある。
 イ 熊本市の地下水の汲み上げ量は、20 年前から増え続けている。
 ウ 地下水のかん養に重要な地域である熊本市の市南西部で非かん養域の拡大が進んでいる。
 エ 飽田地区など海岸に近い地区で、地下水位が低下しつづけている。
 オ 地下水位は、10 月に最低水位、5 月に最高水位になる。
- 問 4 2 熊本市では大津町や菊陽町などと協定を結び、白川中流域の農家の協力を得ながら、地下水の量を増やす取組を行っています。この取組は次のうちどれでしょう。
 ア 転作田を活用した湛水（水張り） イ 水源かん養林の整備 ウ 水稻の作付面積の増加
 エ 雨水浸透ますの設置 オ 雨水貯留タンクの設置
- 問 4 3 次の説明文の ①、② に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
 現在熊本市では、令和 ① 年度までに、市民一人 1 日当たりの生活用水使用量を ② リットルまで削減することを目指して市民総参加による「節水 ② 運動」に取り組んでいます。
 ア ①6 ②210 イ ①6 ②218 ウ ①7 ②210
 エ ①7 ②218 オ ①7 ②222
- 問 4 4 熊本市の地下水の水質に関する説明として正しいものは次のうちどれでしょう。
 ア 深い部分にある地下水は汚染されない。
 イ 自然由来の地下水汚染はない。
 ウ 一部の地域で地下水汚染が見られるが、環境基準を超えているところはない。
 エ 有機塩素系化合物による地下水汚染などは改善されつつある。
 オ 地下水に含まれる硝酸性窒素濃度は全体的に減少傾向にある。
- 問 4 5 東部堆肥センターに関する説明として 誤っているものは次のうちどれでしょう。
 ア 熊本市の東部に建設された理由は、主要な水道資源が存在する東部地区での硝酸性窒素による地下水汚染を防止するためである。
 イ 牛や豚の家畜排せつ物から堆肥を生産する施設である。
 ウ 東部堆肥センターで作られた堆肥は、当該施設を利用する家畜農家に還元している。
 エ 東部堆肥センターで作られた堆肥は、ホームセンターなどで一般販売を行っている。
 オ 東部堆肥センターで作られた堆肥は、良質な堆肥として表彰されている。
- 問 4 6 平成 24 年 4 月に発足した「公益財団法人くまもと地下水財団」が取り組む、地下水涵養推進事業に含まれないものは次のうちどれでしょう。
 ア 水田オーナー制度
 イ ウォーターオフセット事業
 ウ 水源かん養林（育水の森）の活用
 エ 冬季湛水事業
 オ 「肥後の水とみどりの愛護賞」顕彰事業

- 問 4 7 熊本市は、平成 23 年春の九州新幹線開業を機に、地下水都市・熊本を P R する目的で、中心市街地各所に「街なかの親水施設」を設置しました。そのうち熊本市役所前、熊本城の長堀や坪井川を眺めながら、冷たい水を飲むことができる施設の名称は次のうちどれでしょう。
- ア 水手まり イ 行幸の水 ウ 城見の水
エ せんばの水 オ 肥後の水
- 問 4 8 熊本のパナマ運河とも呼ばれる「中無田閘門」。昭和 17 年の設置から昭和 30 年頃まで、天草から川尻へ薪や木炭を運び、川尻から刃物や農工具、桶など生活用品を積んで帰る船が利用したといいます。では、この閘門が結ぶ 2 つの河川のうち、1 つは緑川ですが、もう 1 つは次のうちどれでしょう。
- ア 井芹川 イ 西浦川 ウ 浜戸川
エ 加勢川 オ 坪井川
- 問 4 9 熊本県指定の重要無形文化財であり、鎧や兜を付けて水中で戦う武士の泳法は次のうちどれでしょう。
- ア 細川流踏水術 イ 小堀流踏水術 ウ 肥後流踏水術
エ 坪井流踏水術 オ 有明流踏水術
- 問 5 0 昭和 51 年 3 月、熊本市議会で「限りある地下水を永久に保全し、後世まで守り伝える」旨の宣言が決議されました。この宣言は次のうちどれでしょう。
- ア 環境保全都市宣言 イ 地下水を守る宣言 ウ 「森の都」都市宣言
エ 地下水保全都市宣言 オ 水道保全宣言

【正答】各 2 点

問 1	ア	問 2 1	エ	問 4 1	ア
問 2	イ	問 2 2	オ	問 4 2	ア
問 3	エ	問 2 3	エ	問 4 3	ア
問 4	オ	問 2 4	ウ	問 4 4	エ
問 5	ア	問 2 5	イ	問 4 5	イ
問 6	ウ	問 2 6	エ	問 4 6	オ
問 7	ウ	問 2 7	ア	問 4 7	ウ
問 8	ア	問 2 8	エ	問 4 8	エ
問 9	オ	問 2 9	イ	問 4 9	イ
問 1 0	ウ	問 3 0	ア	問 5 0	エ
問 1 1	イ	問 3 1	エ		
問 1 2	ウ	問 3 2	ウ		
問 1 3	オ	問 3 3	オ		
問 1 4	ウ	問 3 4	イ		
問 1 5	ウ	問 3 5	オ		
問 1 6	エ	問 3 6	イ		
問 1 7	オ	問 3 7	オ		
問 1 8	イ	問 3 8	ア		
問 1 9	イ	問 3 9	イ		
問 2 0	イ	問 4 0	オ		

第15回くまもと「水」検定1級問題
(令和5年度(2023年度)実施)

I 選択問題

- 問1 馬場楠井手に残り、清正独創の工法により作られ、今も現役の用水として市内の水田を潤している用水路は次のうちどれでしょう。
ア 渡鹿用水 イ 瀬田下井手堰 ウ 鶉の瀬堰
エ 桑鶴のくつわ塘 オ 鼻ぐり井手
- 問2 日本が誇る大名庭園の一つである水前寺成趣園には、熊本を大きく発展させた細川家2人の像が設置されています。この2人の組み合わせとして正しいものは次のうちどれでしょう。
ア 細川藤孝・細川忠興 イ 細川藤孝・細川忠利 ウ 細川忠興・細川忠利
エ 細川忠興・細川綱利 オ 細川忠利・細川綱利
- 問3 桧垣の歌は後撰和歌集に選ばれていますが、その選者である清原元輔(清少納言の父)に贈ったといわれる歌は次のうちどれでしょう。
ア 年ふればわが黒髪も白川のみづはくむまで老いにけるかな
イ 音にきくつつみが瀧をうちみればただ山川のなるにぞ有りける
ウ 水を出る刈藻まさをや冬麗ら
エ 枯芭蕉草生ふ水のあたたかく
オ 白川の底の水ひて塵立たむ時にぞ君を思い忘れん
- 問4 平成の名水百選に選ばれた金峰山湧水群の一つで、水遺産でもある瑞巖寺跡がある場所は次のうちどこでしょう。
ア 西区花園 イ 西区松尾町 ウ 北区貢町 エ 北区植木町 オ 北区改寄町
- 問5 伊藤博文内閣の文相を務めた井上毅とゆかりのある米田家の庭(採釣園)は、現在次のうちのどこにあるでしょう。
ア 千原台高校 イ 花園小学校 ウ 第二高校 エ 田迎小学校 オ 必由館高校
- 問6 次の説明文の①、②、③に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
海の色は青色に見えますが、その理由は太陽光の色にあります。太陽光はすべての色を含んでいますが、波長の①順に吸収され、最後に②青色が残り、それが散乱して青く見えるのです。
また、雪や水が白く見えるのは隙間に多くの空気の気泡を含んでいるためで、ここに光が入ると空気の中で光が③し、白っぽくなるのです。
ア ①長い ②短い ③全反射
イ ①長い ②短い ③乱反射
ウ ①長い ②短い ③屈折
エ ①短い ②長い ③全反射
オ ①短い ②長い ③乱反射
- 問7 次の説明文の①、②、③に当てはまるものとして、正しい組み合わせはどれでしょう。
熊本地域の全面積の①%にも満たない白川中流域の水田地帯のかん養量は年間約②千万 m^3 と見込まれ、熊本市上下水道局の年間配水量約③千万 m^3 を上回る量です。
ア ①2 ②6 ③4 イ ①2 ②6 ③5 ウ ①2 ②9 ③8
エ ①5 ②6 ③5 オ ①5 ②9 ③8
- 問8 地下水の状況を表すものとして、「地下水の出口」である湧水の水量があります。市内最大の湧水地である水前寺江津湖の湧水量は昭和35年(1960年)頃には日量約90万 m^3 ありましたが、平成17年(2005年)には34.8万 m^3 になっています。それでは令和3年(2021年)の湧水量は次のうちどれでしょう。
ア 15.21万 m^3 /日 イ 24.36万 m^3 /日 ウ 32.82万 m^3 /日 エ 58.25万 m^3 /日 オ 75.86万 m^3 /日
- 問9 九州新幹線全線開業を機に、世界に誇る地下水都市・熊本をアピールしようと「街なかの親水施設」が誕生しました。熊本駅から熊本市中心部に向けて、坪井川沿いを歩く際に見られる、熊本市所有の親水施設の順番として、正しいものは次のうちどれでしょう。
ア 阿蘇恵みの水→祇園さんの水→城下町の水→せんばの水→城見の水
イ 阿蘇恵みの水→城下町の水→せんばの水→祇園さんの水→城見の水
ウ 阿蘇恵みの水→祇園さんの水→せんばの水→城下町の水→城見の水
エ 城下町の水→祇園さんの水→せんばの水→城見の水→阿蘇恵みの水
オ 城下町の水→せんばの水→祇園さんの水→城見の水→阿蘇恵みの水
- 問10 熊本市では無駄な水使用を減らし節水社会の形成を目指すため、平成17年度(2005年度)から市民総参加の節水市民運動を実施し、生活用の水使用量の削減に取り組んでいます。現在、令和6年度(2024年度)までに210リットルにすることを目標にしていますが、令和4年度(2022年度)の市民1人1日あたりの生活用の水使用量は約何リットルだったでしょう。
ア 約212リットル イ 約218リットル ウ 約222リットル
エ 約236リットル オ 約254リットル

Ⅱ 記述問題

- 問 1 珍しい湖中句碑になっている「江津の水浮藻を流し止まざりし」という句を詠んだ俳人は誰でしょう。
- 問 2 北区高平 1 丁目にあり、100 年程前に一度枯れたことがあります、菊池で呼び水をもらってそれをかけたところ、復活したという話が伝わっている湧水は何でしょう。
- 問 3 江戸時代から続き、県下三大夏祭りの随一とされ、今年 4 年ぶりに開催された川尻の夏の風物詩は何でしょう。
- 問 4 熊本の名の由来は熊本市を流れている河川が「曲がって」「くまどり」していることからと言われています。この名前の由来になった河川の名前は何でしょう。
- 問 5 金峰山北西を流れる河内川の途中の滝であり、一帯は肥後耶馬溪と讃えられています。この滝の名前は何でしょう。
- 問 6 鶴の瀬堰やくつわ塘など清正が行ったものとされる治水・利水事業が数多く残っている河川の名前は何でしょう。
- 問 7 令和 4 年（2022 年）4 月 23 日・24 日に熊本市で「第 4 回アジア・太平洋水サミット」が開催されました。このサミットの成果は大きく分けて 3 つありますが、3 つすべて答えてください。
- 問 8 「Ⅱ 記述問題 問 7」の 3 つの成果は、アジア太平洋地域の水問題解決に向けた決意と取組として、令和 5 年（2023 年）3 月に開催されたある会議で世界に発信されました。この会議の名前は何でしょう。
- 問 9 熊本市の水道は大正 13 年（1924 年）に給水開始に至りましたが、横浜で日本最初の近代水道が創設されたのはいつでしょう。
- 問 10 天王星や海王星も半分くらいが水でできているといわれていますが、地球だけが「水の惑星」と呼ばれる理由は何でしょう。
- 問 11 白川中流域の水田は通常の水田の 5 倍～10 倍も水が浸透しますが、その理由は何でしょう。
- 問 12 東部堆肥センターで作られた堆肥は、ホームセンターなどで一般販売されています。この商品の名前は何でしょう。
- 問 13 次の□に入る言葉は何でしょう。
熊本地震直後は、多くの避難所でトイレ用水の供給が断たれました。そうした状況の中で、4 校の中学校では□①□トイレ（20 基）が大きな効果を果たしました。これを教訓として市内各所の避難所に、現在も設置を行っており、令和 3 年度（2021 年度）末時点で 58 施設（□②□基）を整備し、令和 7 年度（2025 年度）までには 98 施設（□③□基）の整備を予定しています。
- 問 14 令和 2 年度（2020 年度）の熊本地域の地下水汲み上げ量の総量は約 1 億 5000 万 m³でしたが、そのうち工業用水の割合は約何割弱でしょう。
- 問 15 次の□に入る言葉は何でしょう。
現在、硝酸性窒素による地下水汚染が問題になっていますが、熊本地域の汚染原因は主に農業の□①□と□②□です。特に□③□が硝酸性窒素に高濃度で汚染された水を飲むと、血液中のヘモグロビンが酸素を運搬できなくなる□④□という健康障害を引き起こす場合もあります。
- 問 16 次の□に入る言葉は何でしょう。
熊本市では、□①□法に基づき、□②□（河川、沿岸海域など）の水質監視や、□③□排水の検査を行い、基準違反があれば改善指導をしています。
- 問 17 環境にやさしいという意味の言葉と、ある飼料用農産物の名前をかけあわせて名づけられた牛の名前は何でしょう。この牛のお肉を 100g 食べることで、約 1,000ℓの地下水のかん養につながります。
- 問 18 熊本水遺産にも登録され、かつては細川藩から将軍家への献上品であったものは何でしょう。
- 問 19 井芹川水系の二級河川であり、この川沿いには三賢堂や延命水などの熊本水遺産が多数あります。この河川の名前は何でしょう。
- 問 20 熊本市は、水の風土と文化を後世に伝えるため、湧水、食、土木建築、祭り、風習など有形無形を問わず、水に関するものは熊本水遺産として現在 92 件を登録しています（令和 5 年（2023 年）3 月現在）。このうち、土木・建築物として登録しているものの中から 3 つを答えてください。

Ⅲ 記述問題・論述問題

- 問 1 豊富で良質な地下水を求めて大津町や菊陽町に半導体集積回路関連企業の進出が相次いでいますが、今後もこのような企業の進出が見込まれます。そこで、地下水かん養域に企業の進出があった場合、行政や市民は地下水を守るためにどのような対策を取る必要があると考えますか。

問2-1 熊本市ではくまもと水ブランドを推進するために、熊本水遺産や街なか親水施設など様々な取組を行っています。そこで、国内外から訪れる多くの人に、熊本水遺産である八景水谷の魅力を自身がガイド役になったと想定して、100文字程度で説明してください。

問2-2 熊本の地下水をさらにPRするために、あなたが考えるアイデアとその理由を教えてください。

問3 平成28年（2016年）4月14日と16日に熊本地震が発生し、本震後には水前寺成趣園の湧水が枯れました。ただ、その後湧水は復活するという現象が起こりました。
この現象が起こった仕組みを説明してください。

【正答】

【注意】

Ⅰ 選択式						
問 1	オ				5 点	
問 2	イ				1 点	
問 3	オ				2 点	
問 4	ウ				4 点	
問 5	オ				5 点	
問 6	イ				3 点	
問 7	ウ				3 点	
問 8	エ				3 点	
問 9	ア				2 点	
問 1 0	ウ				1 点	
Ⅱ 記述式						
問 1	高浜年尾				1 点	
問 2	年神さんの湧水				1 点	
問 3	川尻の精霊流し（川尻精霊流しも可）				4 点	
問 4	白川				5 点	
問 5	鼓ヶ滝				2 点	
問 6	緑川				4 点	
問 7	熊本宣言、熊本水イニシアティブ、議長サマリー				各 1 点	
問 8	国連水会議				1 点	
問 9	明治 2 0 年（ 1 8 8 7 年）				1 点	
問 1 0	液体としての水が地表付近に豊富に存在しているから。				1 点	
問 1 1	阿蘇火砕流堆積物でできた地層がたいへん水を通しやすいため。				4 点	
問 1 2	くまもと eco 牛ふん堆肥				1 点	
問 1 3	①	マンホール	3 点	②	2 9 0	1 点
	③	4 9 0	1 点			
問 1 4	約 1 割弱				1 点	
問 1 5	①	過剰施肥	3 点	②	家畜排せつ物	3 点
	③	乳幼児	4 点	④	メトヘモグロビン血症（酸素欠乏症でも可）	1 点
問 1 6	①	水質汚濁防止	1 点	②	公共用水域	1 点
	③	工場（事業場でも可）	3 点			
問 1 7	えこめ牛				2 点	
問 1 8	スイゼンジノリ（水前寺のり）				3 点	
問 1 9	麴川				1 点	
問 2 0	豊岡の眼鏡橋、古城堀、石塘、明八橋、渡鹿用水、江津塘、中無田閘門、御船手渡しと御船手跡、川尻の船着場、吞吐堰跡、井樋橋、桑鶴の轡塘（いずれか 3 つ）				各 1 点	
Ⅲ 論述式						
問 1	（解答例）水源かん養林の整備などの地下水量の保全				3 点	
問 2-1	（解答キーワード） 細川綱利、熊本市水の科学館、第 1 号のポンプ場、水道記念館、加藤清正の像、八つの景を詠んだことに由来等				5 点	
問 2-2	（解答省略）				2 点	
問 3	（解答例） 浅い層の地下水と深い層の地下水の深部にまで続く亀裂が入り、そこに水が入り込みいずれの層でも地下水位が低下した。その後、上流部から新たに供給された地下水によって地下水位が回復した。				2 点	

※くまもと「水」検定問題作成等委員会にて正答率を考慮し、配点を調整しています。